

**阪南市総合計画**  
**阪南市行政経営計画**  
**(平成 24 年度)**

**平成 24 年 3 月**

**阪 南 市**



## 【 目 次 】

1. はじめに .....	1
1.1. これまでの財政再建実施計画と総合計画の見直し .....	1
1.2. 財政再建実施計画の取組みの成果と課題 .....	2
1.3. これから取り組むべき行政経営計画 .....	2
1.4. 戦略的職員としての人材育成 .....	2
1.5. 当面の財政運営 .....	3
2. 行政経営計画の概要 .....	4
2.1. 計画の位置づけ .....	4
2.2. 計画の期間 .....	5
2.3. 計画の構成 .....	5
2.4. 計画に掲載する事務事業 .....	5
2.5. 計画の策定方法および進行管理 .....	5
3. 行政経営方針 .....	6
3.1. これまでの取組みと本市を取り巻く状況 .....	6
3.2. 本市の財政状況と収支見通し .....	10
3.3. 基本目標別の方針【平成 24 年度行政経営方針】 .....	17
3.4. 重点的取組み（行財政改革：平成 24 年度～28 年度） .....	23
4. 実施計画 .....	28
4.1. 基本目標別の概要 .....	28
4.2. 市長公室 .....	43
4.3. 総務部 .....	47
4.4. 財務部 .....	51
4.5. 市民部 .....	53
4.6. 福祉部 .....	58
4.7. 健康部 .....	64
4.8. 事業部 .....	69
4.9. 上下水道部 .....	76
4.10. 生涯学習部 .....	79
4.11. 阪南岬消防組合 .....	89

## 1. はじめに

### 1.1. これまでの財政再建実施計画と総合計画の見直し

本市は、過去から様々な行財政改革の計画を策定し効率的な行政運営に取り組んできたところですが、景気低迷に伴う税収の落ち込みや公共施設の維持管理費および人件費の増大等といった要因により財政再建団体への転落が現実味を帯びたことから、平成14年9月に、平成15年度から平成19年度までの5ヵ年を「財政再建緊急5ヵ年」と位置づけ、「柔軟でスリムな行財政運営システムの構築」をめざして、具体的方策並びにその目標数値を盛り込んだ「阪南市財政再建実施計画」を策定しました。

この取組みにより、92%の目標を達成するとともに約33億円の効果見込み額を生み出すことができましたが、平成16年からの国の「三位一体の改革」による地方交付税等の減収により、財政状況はさらに悪化する状況が見込まれることとなりました。

今後も市税に頼る本市の財政構造は劇的に好転する見込みは小さく、国においても、平成19年度以降、地方歳出削減を柱とした、経済の持続的成長と国の財政再建をめざす「歳入・歳出一体改革」に取り組むこととしたことから、より一層の身の丈に合った行財政運営を進めるため、前倒しで計画を見直すこととしました。

また、同時期に、少子高齢化による人口減少時代を迎えるなか、国と地方自治体の長期借入金残高が800兆円を超える見込みであったことから、平成21年度までの行財政改革の取組みについて、「集中改革プラン」として策定し公表することが国から示されたため、平成18年3月には、「阪南市財政再建実施計画」を基にした「阪南市集中改革プラン」を策定するとともに、平成18年10月に、平成19年度から平成23年度までの5ヵ年を計画期間とした「第2次阪南市財政再建実施計画」を策定し、①小さな市役所で最大の市民満足を得るサービスの提供、②市民が地域で活躍できるしくみの確立、③自己責任で、自己決定できる自立した財政基盤の確立の3つを基本的視点とした「持続可能な行財政運営システムの構築」をめざして、限られた財源と人材を活用し、市民の皆さんと協働のもと、PDCAサイクルを活用した行財政構造の改革に取り組んできました。

一方、平成13年3月に、おおむね2010年を目標年次とする阪南市総合計画を策定し、将来の都市像を「うみ・やまを愛し、幸せをささえあう、安心とうるおいのまち 阪南」と設定し、「ひとの視点」に立った居住都市・阪南の実現に向けて、多様化する課題への柔軟な対応を行いながら、自立した行財政運営をめざしてまちづくりを推進してきました。

しかし、社会経済の低迷による歳入の減少や、社会保障費や老朽化した公共施設の維持管理費の増大など、本市の財政状況がより一層厳しさを増すなか、行政がすべての課題に対応していくことが困難となってきています。

このような状況を踏まえて、行政を含む多様な主体がまちづくりの目標を共有し、それぞれができることを担い合い、ともに取り組んでいく必要があることから、本市の経営資源を最大限活用し、より一層の選択と集中を図り、戦略性と実効性を併せ持つ次世代を展望した将来のまちづくりを進めていくための羅針盤として、平成24年度を初年度とする新総合計画を策定しました。

## 1.2. 財政再建実施計画の取組みの成果と課題

これまでの2次にわたる財政再建実施計画の取組みにより、第1次では約33億円、第2次の5ヵ年では約47億円の累積効果額を捻出する見込みです。この結果、財政再建団体転落の危機を回避し、また赤字団体に陥ることなく、少子高齢化などに伴う市民ニーズにも対応することができたものと考えています。

このことは、これまでの財政再建実施計画が財政面において一定の成果をあげたものとして評価できるものです。主な要因は、退職手当を除く人件費において、大幅な削減を行ったことによるもので、財政再建実施計画策定前の平成13年度決算と平成22年度決算を比較すると、約14億円減少と大幅な削減を行っており、累積効果額としては約80億円を生み出しました。

しかし、これまでの取組み内容をみると、職員数・人件費の抑制、事業・施策の見直しや事業費の圧縮、内部管理経費の節減など、直面する財源不足の解消を目的としたものが中心であり、行政運営のしくみや職員の意識を変革するまでには至っていません。そのため、事業・施策の選択決定や予算・人員の配分のしくみをより一層改革する必要があると、このまま行政のスリム化を図ったとしても、やがては限界に至り、今後市民ニーズの多様化や社会経済状況の変化に対応した質の高い行政サービスを提供し続けることはできません。

また、地方分権が今後より一層推進され、市民に身近な基礎自治体の役割がますます重要となるなか、市民がより満足できる行政運営を行うためにも、人材育成も含めて新たな改革への取組みが必要となっています。

## 1.3. これから取り組むべき行政経営計画

今般の行政経営計画は、本市の行政運営のしくみそのものを変える「構造改革」としての計画です。行政経営計画策定にあたっては、行政を経営するという新たな視点に立ち、行政の持つ限られた経営資源を最大限に活用し、行政サービスの効率的、効果的な提供が可能となるしくみづくりを行う必要があります。また、新たなしくみが整備されても、職員の意識が従来と同じ状況ではせっかく作り上げたしくみも機能せず、十分な効果が期待できないため、職員の意識改革についても取り組んでいく必要があります。

したがって、この計画では本市の行政運営のしくみそのものを変えることだけでなく、それによって職員の日常の仕事の進め方や考え方が変わり、やがてはそのことが当然のことと受け止められるような、市役所の組織文化までも変えるものでなければなりません。

## 1.4. 戦略的職員としての人材育成

少子高齢化、経済のグローバル化、環境問題や雇用対策など今日の社会情勢は大きく変容しており、また、市民ニーズの多様化・高度化に伴い、地方公共団体の行政運営や行政サービスのあり方も大きく変化してきています。さらに、本格的な地方分権を迎え、地方公共団体は自らの権限と責任においてこれからのまちづくりを進めていくことが求められています。また、効率的な行政運営を図るため、さらなる広域行政の推進に向けた検討も重要となっています。

こうした様々な問題をはじめ、市民の価値観の多様化など、地方行政を取り巻く環境は大きく変

わってきており、これに対応できる人材を育成し、市民の満足感につながる行政運営の展開が求められています。

一方、財政健全化に向けた総人件費の抑制が喫緊の課題であったことから、平成16年7月に「職員定員管理計画」を策定し、行政運営体制や職員配置を見直すとともに、効率的かつ効果的な臨時・非常勤職員の活用、さらに民間委託や指定管理者制度の導入等を推進し、職員数の抑制に努めてきました。

したがって、今後の行政運営においては、職員一人ひとりが全体の奉仕者として意欲を持って職務に取り組むことはもちろん、限られた職員数で多様なニーズに対応するため、広い視野と柔軟性を持ち、積極的に行政課題に挑戦する職員の育成が重要となります。

## 1.5. 当面の財政運営

行政経営計画は、本市が限られた経営資源を最大限に活用し、市民満足度の高い行政運営を行うことができるよう、行政運営のしくみを変えるために取り組むものであり、新たなしくみはその機能を発揮するようになれば、経営資源の有効活用が図られ、本市財政の健全化にも寄与するものです。

一方、平成23年度当初予算の普通会計を基礎として試算した財政計画では、阪南市民病院の指定管理者制度移行に伴い、経営に対する支援負担は減少できるものの、依然として厳しい財政状況が続くものと考えられるため、当面の財源不足への対策についても早急な取組みが必要です。このため、財源を確保するための具体的な取組項目などの入った計画の策定を行い、順次、事業化を図っていきます。

## 2. 行政経営計画の概要

### 2.1. 計画の位置づけ

行政経営計画は、本市の羅針盤である総合計画（基本構想・基本計画）を実現・実行するため、毎年度の財政見通しを踏まえ、最大限の成果を発揮する事務事業の戦略（実施計画）を示すものです。

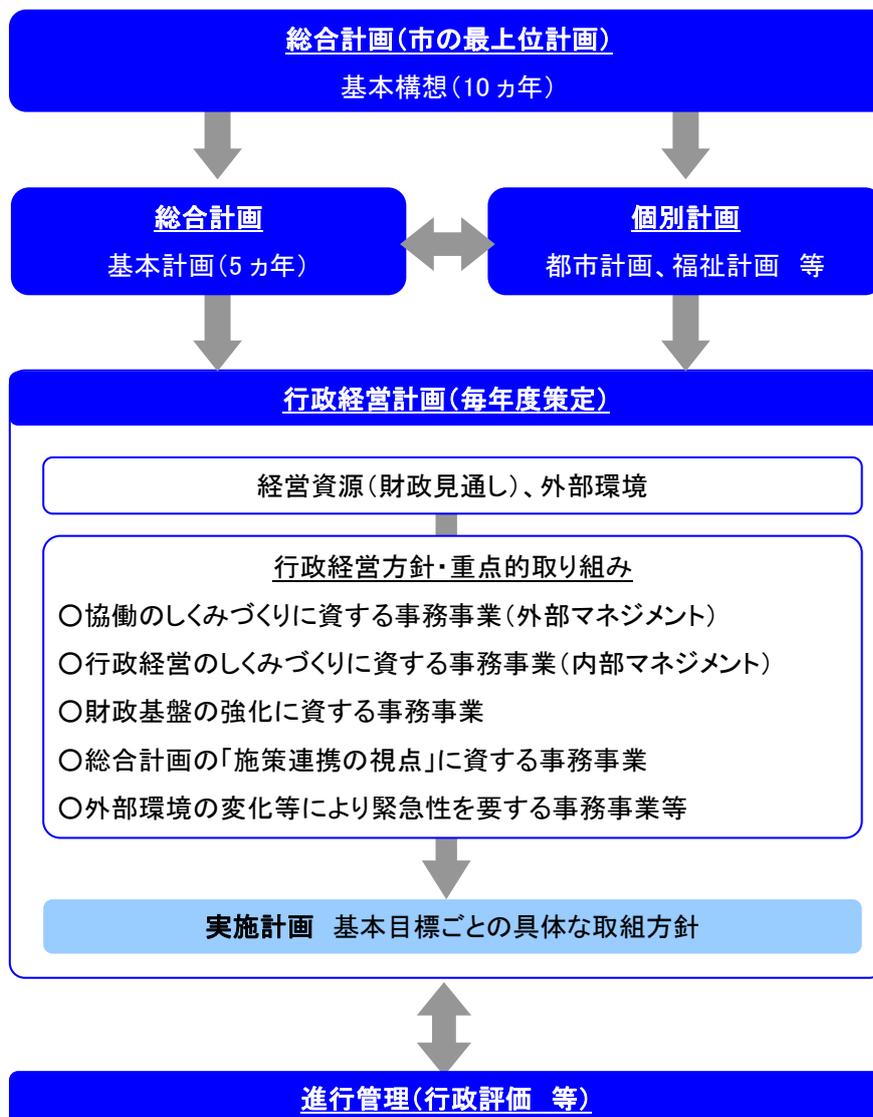
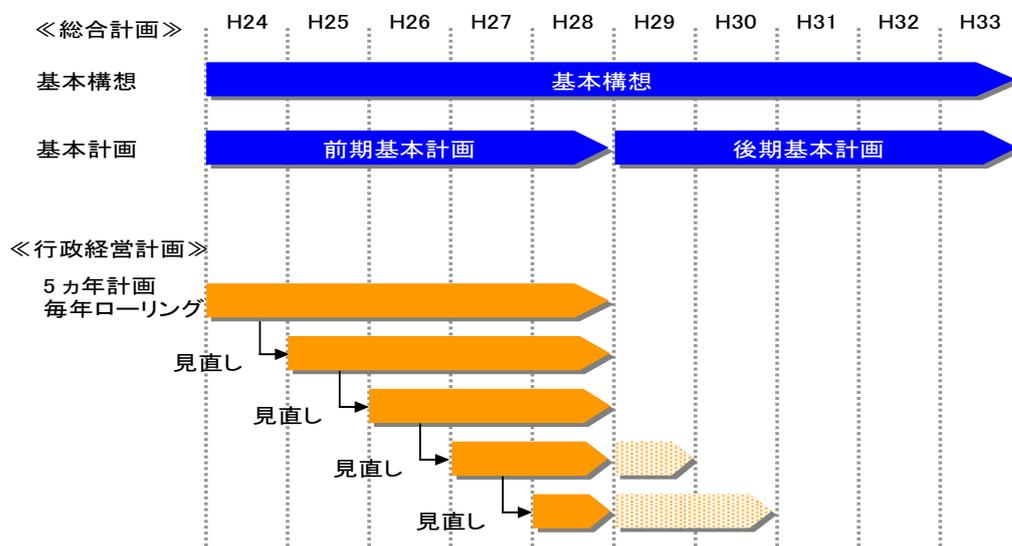


図:行政経営計画の位置づけ

## 2.2. 計画の期間

総合計画の基本計画と同様に、平成24年度から平成28年度までの5ヵ年計画とし、毎年度の進行管理および財政見通しを踏まえた上で見直します（ローリング方式）。



図：行政経営計画の期間

## 2.3. 計画の構成

本市では、総合計画に掲げた将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現に向けて、7つの基本目標および施策に基づきまちづくりを進めていきます。行政経営計画では、この基本目標に沿って方針を示すとともに、その具体的な取組み（以下、事務事業という。）について、所管する組織ごとに事務事業の概要や事業費を示します。

## 2.4. 計画に掲載する事務事業

本市が実施している事務事業は、本来国や大阪府が果たすべき事務で法令等によって市に委託されたものや、市の財源をもとに単独で実施しているものがあります。

行政経営計画では、すべての事務事業のうち、定型的な事務事業を除き、行政評価等により進行管理を行う主要な事務事業を掲載しています。

## 2.5. 計画の策定方法および進行管理

社会情勢や市民ニーズの変化に対して柔軟に対応できるよう、「PDCAサイクル」に基づき行政経営計画の策定・進行管理を行います。

### 3. 行政経営方針

#### 3.1. これまでの取組みと本市を取り巻く状況

我が国の経済は、円高の進行や海外経済の減速懸念により、先行きの不透明感が強まり、雇用も依然として厳しい状況となっています。

こうしたなか、国においてはスピード感を持って景気・雇用の両面から経済の下支えを図っており、今後は経済対策の着実な推進と、「成長と雇用」に重点を置いた経済成長の実現を確かなものにしていくとしています。他方では、「地域主権戦略会議」において、地方分権改革を推進するための協議が進められています。

大阪府においては、「大阪の成長戦略」を策定し、今後の10年間の成長目標を掲げ、行政、民間および市民等が取り組むこととしています。また、地方分権改革については、府内全市町村へ特例市並みの権限移譲が進められるとともに、関西広域連合を国の出先機関の受け皿として設立するなど、国、大阪府、市町村の役割分担の見直しを図りつつあります。

このようななか、市民の皆さんの参画・協働のもと、阪南市の再生、活力ある地域社会の形成をめざし、諸施策に取り組んでいます。

協働社会分野では、自治の主役である市民主体のまちづくりをより一層推進していくために市民協働推進委員会を設置し、市民公益活動拠点整備等の検討を行い、市民の活動・交流・情報交換の場として保健センター分室に市民活動センターを開設することができました。今後は市民・行政双方向提案型制度や協働のしくみづくりの検討が求められています。他方、本市の最高規範である自治基本条例の推進と検証を行うために自治基本条例推進委員会を設置し、市民の意見を市政（まちづくり）に反映するためのしくみづくりに取り組んでいます。また、これまでのアンケート調査を踏まえ、自治基本条例のさらなる周知方法等についての検討が必要となっています。

健康・福祉分野では、多様な主体の方々との協働による地域福祉を推進するため「第2期阪南市地域福祉推進計画」の策定に取り組んでおり、乳幼児期から高齢期に至るまですべての市民が地域で安心して暮らせるよう、総合的な医療・保健・福祉施策の推進が求められています。

次に、健康づくりにおいては、新たにがん検診推進事業における無料クーポン券の送付や子宮頸がん等ワクチン接種助成事業を実施しているところですが、各種検（健）診の受診環境整備、受診率向上が課題となっています。

次に、医療体制の充実においては、良質で持続可能な病院づくりをするため、阪南市民病院は指定管理者である「社会医療法人 生長会」による病院運営を開始したところであり、現在、救急や災害時などに対応可能な病院としての役割や、病院利用者のアメニティに資するための施設整備を行っています。

次に、国民健康保険制度は国民皆保険の基盤を支えるものであり、他の医療保険に加入していない人を被保険者としているため、長引く不況や高齢化の影響を受け、保険料収入の低迷や医療費の伸びによる保険給付費の増加など、その運営は大変厳しい状況となっています。そのため、長期にわたって安定した国民健康保険制度を確立するため、医療保険制度の一本化や保険者の再編統合などの改革を進め、適正な国民健康保険事業の運営が求められています。

次に、子育て支援については、平成23年度に子育て総合支援センターを立ち上げ、家庭の重要性を尊重しつつ、子育て支援活動の推進を行っているところですが、さらに子どもが健やかに育つ環境の充実が課題となっています。一方、政府の「子ども・子育て新システム検討会議」の方向性にも注視が必要となります。

次に、介護保険の健全運営・高齢者支援の充実については、「地域包括ケアの推進」等を基本理念とした「第5期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」の策定に取り組んでおり、今後、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で継続して生活できるよう、課題抽出や必要な介護サービス等が確実に提供できる体制整備が必要となっています。

次に、障がい者福祉の充実については、民間活力を最大限活用し、利用者へのサービス向上を図るため、さつき・まつのき園の運営を民設民営化したところです。さらに各施策の充実を図るため「第3期阪南市障がい福祉計画」の策定に取り組んでおり、障がい者の地域生活と就労を進め、自立を支援する観点で、各々のライフステージに応じた総合的な支援が求められています。

次に、生活支援の充実については、専門職による自立支援プログラムや自立助長の取り組みを行っていますが、依然として厳しい雇用情勢のなか、社会とのつながりを結びなおす支援が必要とされています。

生活環境分野では、地域の防災拠点整備として、市内すべての消防団分団庫の建て替えが完了しましたが、地域ぐるみの防災体制の確立が課題となっています。

次に、消防・救急体制については、消防力強化による市民サービス向上や消防行政の効率化並びに基盤強化を推進するため、「泉州南ブロック消防広域化協議会」を立ち上げて調査・研究を進め、3市3町の消防本部の統合をめざしています。

次に、交通安全・防犯対策については、防犯灯の照度向上および維持管理の効率性に加え、地球温暖化、環境保全の観点から、試験的に防犯灯の一部LED化を実施しました。今後は、市内全域にLED防犯灯を設置できるよう整備手法を検証する必要があります。

次に、安全安心な水道水の供給については、将来にわたり安定的に水道水を供給するため、計画的な水道施設整備や水道事業経営の合理化も視野に入れた事業展開が求められています。下水道事業については、公衆衛生の改善などの快適な生活環境を確保するため、「雨水公費・汚水私費の原則」にのっとり、適切な受益者負担と施設の維持管理・更新が必要となっています。

次に、資源循環型社会については、ゴミ処分量の削減において既に国の第2次循環型社会形成推進基本計画の目標値を達成していますが、地域全体で取り組めるようなしくみづくりや啓発がさらなる目標になってきます。

次に、環境負荷の低減については、大気、水質等における生活環境を把握するとともに、法令に基づく届出事業者に対して大阪府と合同で立入指導を行ってきましたが、今後、大阪版地方分権推進制度による事務移譲への対応が課題となっています。

次に、環境衛生の向上では、老朽化している火葬場の今後のあり方について広域行政による建設・運営の検討を始めており、新たな火葬場については、周辺環境等に配慮した施設の建設および効率的な運営が求められています。

教育・生涯学習分野では、幼稚園教育の充実として、少子化が進むなか、効果的でより良い幼児教育環境を作るため、平成18年3月時点で10園あった公立幼稚園は、民間移行や統廃合により

現在4園になっています。今後は官民の役割分担や保育所との包括的・一体的な制度構築を見据え、より安心して園児が学び育つことのできる環境づくりが課題となっています。

次に、学校教育については、学校・家庭・地域が一体となり確かな学力の向上や豊かな心の育成に取り組んでいるところです。一方、安全な教育環境の整備として、震度6強以上の地震により倒壊等の危険性が高いI s値0.3未満の施設への耐震化が完了したところですが、その他の耐震化については、耐震の視点のみではなく、効果的な教育環境づくりのため、統廃合を進める視点も必要不可欠となります。

次に、生涯学習の推進については、公民館活動や図書館利用など、生涯にわたる学びの重要性が認識されており、文化センターや図書館、公民館を市民参加や生涯学習の場として広く活用することが求められており、文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業として「皿田能」の上演や、市制施行20周年記念事業として市民主導による「阪南音楽祭」の実施などにより生涯学習の機会を提供しているところですが、時代のニーズ等も鑑み、運営方法も含めた施設整備等が課題となっています。

次に、歴史・文化の保存と継承については、地域に残る有形・無形文化財等を地域の歴史、また財産として地域に誇りを持ってもらえるよう、引き続き啓発する必要があります。

次に、国際交流の推進については、市民との協働による多文化共生や国際化に対する理解を進めるためのしくみづくりが課題となっています。

次に、生涯スポーツの振興については、社会体育施設に指定管理者制度を導入し、新たなスポーツ教室の開催など民間の斬新な視点で市民サービスの向上を図っているところであり、引き続き、健康保持の観点からも生涯スポーツの振興が求められています。

次に、人権が尊重される社会の形成については、関係機関等と連携・協力を図り、啓発事業や相談事業を実施して、人権尊重のまちづくりの推進に努めているところです。しかし、近年インターネット上での人権侵害事象等に見られるように、人権侵害、人権課題については多様化、複雑化してきています。これら新たな事象にも対応するべく、啓発事業を継続して実施するとともに、相談事業についても、人権侵害事象を早期に発見し、その支援の充実を図る必要があります。

次に、男女共同参画社会の形成については、男女が互いに尊重し合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会づくりをめざし、固定観念による性的役割分担の意識を解消するための啓発活動等に取り組んでいます。しかし、啓発事業への参加者の固定化が見られるなどの課題があります。

一方、配偶者等への暴力、虐待事象が急速に増加しており、こうした事象に対する取組みの充実が必要となってきています。

産業分野では、観光の振興について、春から夏にかけては、山中溪桜祭りに始まり、箱作海水浴場では全日本ビーチバレージュニア男子選手権、そして新たに潮干狩りの実施、秋からは、やぐらパレードに秋祭り等、四季折々の行事等が様々存在しています。しかしながら、一貫性に欠け、産業との結びつきに課題があります。

次に、商工業の振興については、企業誘致や地域の特色ある製品や地場産業を「阪南ブランド十四匠」として取り組みを進めてきましたが、農業や漁業の従事者が減少するといった課題を踏まえ、農業・漁業の振興の観点からも地域資源を活かしたにぎわいのあるまちを創造していくため、地産地消を推進していく必要性があります。

次に、雇用・就労の充実については、雇用情勢が厳しいなか、雇用創出の一環として「阪南市企業誘致促進条例」の奨励制度の継続による一層の企業誘致や、地域資源を活かした産業を創出し雇用・就労の充実が求められています。

都市基盤分野では、市町村の都市計画に関する基本的な方針である「阪南市都市計画マスタープラン」を策定したところであり、自然と共生する快適な暮らしとにぎわいのあるまちづくりが求められています。

次に、安全な水辺空間の形成については、順次、ため池整備等を進めていますが、近年の集中豪雨等による浸水被害が全国的に発生しており、本市においても市街地の保水機能の低下が課題となっています。

次に、魅力的な街並みづくりについては、市域において浜街道や紀州街道をはじめ歴史的街並み等があるものの、良好な景観の形成促進には至っておらず、それぞれの地域特性等に応じた街並み形成が必要となっています。

次に、安全で快適な交通環境づくりについては、平成22年度から指定管理者制度を導入し、駅前駐輪場を運営していますが、利用者の減少とともに、増大する放置自転車が課題となっています。

次に、公共交通の利便性向上については、コミュニティバスの運行により、主要交通機関への利便性向上および交通弱者等の社会参加支援を行っていますが、バリアフリー等の視点も持ちながら公共交通の拠点整備が課題となっています。

次に、都市基盤施設の維持管理については、道路などの老朽化が進むなか、橋梁の健全度調査を行ったところであり、今後、橋梁長寿化修繕計画を策定するなど、計画的な維持管理や有効活用が必要となっています。

行政経営分野では、戦略的な行政経営の推進については、多様な主体の参画・協働により、新たな市の羅針盤である総合計画の将来の都市像の実現に向け、本行政経営計画の着実な実行および検証が必要不可欠となります。

次に、人材育成の強化については、地方分権の進展や市民ニーズの多様化・複雑化に対応するとともに、より高い行政サービス等を提供できる人材が求められているなか「人材育成基本方針」を策定したところであり、基本方針に基づき研修や評価等といった一体的な人事管理制度の構築が求められています。

次に、健全な財政運営については、これまで2次にわたる財政再建の取組みにより財政再建団体転落の危機を回避してきたところですが、今後、限られた財源のなかでより良い行政サービスを提供していくため、歳出においては事業の「選択と集中」による効率化を図り、歳入においては安定した財源確保の対策を講じていく必要があります。

### 3.2. 本市の財政状況と収支見通し

#### (1) 財政状況

平成22年度決算は、国の地方財政対策としての臨時財政対策債を含めた地方交付税の増収および経済危機対策による地域活性化・公共投資臨時交付金の活用、さらには人件費等の抑制により、実質収支において2億300万円の黒字でした。

また、地方財政健全化法に基づく健全化判断比率※は、平成21年度決算まで標準財政規模に対する一般会計等の実質的な赤字の比率を示す「連結実質赤字比率」が発生していましたが、平成22年度決算では、「連結実質赤字比率」は発生せず、4つの指標においていずれも早期健全化基準を下回りました。しかしながら、財政力指数(0.59)が府内平均(0.86)を大きく下回っていること、自主財源の根幹である市税は今後も増収が見込めないなど、引き続き不安定な財政運営が予想されます。

表：財政規模の推移

【単位：百万円】

会計区分	平成21年度決算			平成22年度決算			増減率%	
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出
一般会計	15,397	15,221	176	18,926	18,716	210	122.9	123.0
特別会計	11,850	13,073	▲1,223	11,894	12,796	▲902	100.4	97.9
国民健康保険	6,428	7,770	▲1,342	6,535	7,475	▲940	101.7	96.2
財産区	42	42	0	20	20	0	47.6	47.6
老人保健	34	11	23	25	25	0	73.5	227.3
下水道事業	1,397	1,397	0	1,194	1,194	0	85.5	85.5
介護保険	3,074	2,989	85	3,134	3,114	20	102.0	104.2
後期高齢者医療	875	864	11	986	968	18	112.7	112.0
合計	27,247	28,294	▲1,047	30,820	31,512	▲692	113.1	111.4

○「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の第3条第1項に基づく4つの健全化判断比率

①実質赤字比率…当該地方公共団体の一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率（早期健全化基準13.26%、財政再生基準20.00%）※

【阪南市状況】⇒ 平成21年度：発生していない  
平成22年度：発生していない

②連結実質赤字比率…当該地方公共団体の全会計を対象とした実質赤字額または資金の不足額の標準財政規模に対する比率（早期健全化基準18.26%、財政再生基準35.00%）※

【阪南市状況】⇒ 平成21年度：0.82%  
平成22年度：発生していない

③実質公債費比率…当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率（早期健全化基準 25.0%、財政再生基準 35.0%）

【阪南市状況】⇒ 平成21年度：8.6%

平成22年度：8.3%

④将来負担比率…地方公社や損失補填を行っている出資法人等に係るものを含め、当該地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額）に対する比率（早期健全化基準 350%、財政再生基準は設定無し）

【阪南市状況】⇒ 平成21年度：73.0%

平成22年度：62.9%

※①実質赤字比率、および②連結実質赤字比率における「早期健全化基準」、「財政再生基準」は、財政規模に応じて毎年算出される。今回の数値は平成22年度決算における基準。

## (2) 財政見通し

平成24年度から平成28年度までの普通会計の見通しを平成22年度の決算をもとにシミュレーション（表1）してみると、歳入においては今後ある程度景気が回復したとしても、人口減少や高齢化の進展等により市税は減少することが見込まれます。一方、歳出においては高齢化の進展に伴い扶助費の増加が想定されますが、今後のまちづくりを進めていくためには計画的な投資が必要です。

表1においては、均衡のとれた財政運営を行うことを基本とし、事務事業の選択と集中、基金運用等を考慮したシミュレーションを行っています。参考として表2から表5までに、その他の会計の中期財政フレームを示しています。

表 1: 財政フレーム(平成 22 年度普通会計決算ベース)

【単位：百万円】

		H22 決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	一般財源	11,553	11,329	11,702	11,534	11,924	11,723	11,495
	市税	5,554	5,476	5,347	5,234	5,194	5,041	5,012
	地方交付税	5,014	4,911	5,068	5,326	5,402	5,599	5,676
	その他	985	942	1,287	974	1,328	1,083	807
	特定財源	7,166	4,682	3,846	4,140	4,187	4,101	4,029
	国支出金	3,607	2,232	2,006	2,016	2,018	2,020	2,023
	府支出金	1,162	1,365	1,046	1,096	1,080	1,157	1,149
	市債	1,925	592	357	349	413	299	364
	その他	472	493	437	679	676	625	493
	前年度繰越金	176	211	144	0	0	0	0
歳入合計	18,895	16,222	15,692	15,674	16,111	15,824	15,524	
歳出	義務的経費	8,181	8,608	8,569	8,429	8,625	8,538	8,489
	人件費	3,127	3,405	3,329	3,217	3,237	3,237	3,124
	扶助費	3,402	3,489	3,539	3,570	3,587	3,607	3,628
	公債費	1,652	1,714	1,701	1,642	1,801	1,694	1,737
	投資的経費	2,749	725	711	722	832	650	556
	その他経費	7,754	6,745	6,412	6,523	6,654	6,636	6,479
	繰出金	2,434	2,577	2,684	2,775	2,853	2,922	2,775
	負担金	894	915	979	961	1,092	977	995
	その他	4,426	3,253	2,749	2,787	2,709	2,737	2,709
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	18,685	16,078	15,692	15,674	16,111	15,824	15,524	
単年度収支	33	▲59	▲144	0	0	0	0	
実質収支	203	144	0	0	0	0	0	
積立基金残高	3,270	3,286	2,837	2,435	1,678	1,212	1,156	
財政調整基金	2,128	2,079	1,585	1,385	830	521	488	
減債基金	448	463	493	358	207	66	0	
公共公益基金	448	448	448	448	448	448	448	
その他	246	296	311	244	193	177	220	
財政基盤強化目標額			60	146	171	94	88	

表 2: 財政フレーム(平成 22 年度国民健康保険特別会計決算ベース)

【単位: 百万円】

		H22決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳 入	国民健康保険料	1,577	1,542	1,593	1,649	1,731	1,868	1,958
	使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,573	1,530	1,555	1,663	1,727	1,792	1,887
	療養給付費交付金	404	326	346	279	255	190	137
	前期高齢者交付金	1,638	1,918	1,959	1,817	1,842	1,874	1,906
	府支出金	294	298	377	233	238	244	254
	共同事業交付金	570	584	656	527	511	495	480
	財産収入	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金	469	496	476	465	474	484	493
	繰越金	0	0	0	0	0	0	0
	諸収入	10	10	5	5	5	5	5
	歳入合計	6,535	6,704	6,967	6,638	6,783	6,952	7,120
歳 出	総務費	127	131	128	131	131	131	131
	保険給付費	4,339	4,652	4,930	4,697	4,805	4,929	5,058
	後期高齢者支援金等	699	743	826	922	978	1,042	1,109
	前期高齢者支援金等	1	2	1	2	1	2	1
	老人保健拠出金	10	1	0	0	0	0	0
	介護給付金	273	282	315	291	290	287	274
	共同事業拠出金	593	673	690	541	525	508	493
	基金積立金	0	0	0	0	0	0	0
	保険事業費	40	43	63	44	44	44	44
	公債費	5	11	10	5	5	5	5
	諸支出金等	1,388	1,092	930	929	928	926	926
歳出合計	7,475	7,630	7,893	7,562	7,707	7,874	8,041	
実質収支	▲940	▲926	▲925	▲925	▲923	▲923	▲921	
単年度収支	402	14	0	0	2	0	1	

表 3: 財政フレーム(平成 22 年度下水道事業特別会計決算ベース)

【単位：百万円】

		H22 決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入	一般財源	308	309	311	336	339	343	359
	使用料	307	308	310	335	338	342	358
	その他	1	1	1	1	1	1	1
	特定財源	455	352	466	461	502	496	600
	受益負担	24	3	3	6	6	6	6
	国支出金	31	25	66	55	74	65	65
	市債	400	324	397	400	422	425	529
	一般会計繰入金	425	477	489	477	483	474	467
	前年度繰越金	0	0	0	0	0	0	0
	その他	5	1	1	1	1	1	1
歳入合計	1,193	1,139	1,267	1,275	1,325	1,314	1,427	
歳出	総務費	208	227	230	233	234	237	239
	一般管理費	194	204	207	210	211	214	216
	施設管理費	14	23	23	23	23	23	23
	事業費	146	215	322	304	336	321	320
	公債費	839	697	715	738	755	756	868
	歳出合計	1,193	1,139	1,267	1,275	1,325	1,314	1,427
単年度収支	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	
起債残高	8,499	8,369	8,286	8,185	8,080	7,955	7,820	
経営指標	普及率 %	45.0	45.5	46.5	47.6	48.6	49.5	50.7
	有収水量 千m <sup>3</sup>	2,380	2,428	2,476	2,526	2,576	2,628	2,680
	使用料収入 百万円	307	308	310	335	338	342	358
	使用料単価 円/m <sup>3</sup>	129.2	126.6	125.4	132.6	131.3	130.0	133.8
	処理原価 円/m <sup>3</sup>	230.7	238.2	242.2	243.9	242.2	235.2	234.5
	汚水処理費 百万円	549	578	600	616	624	618	628
	経費回収率 %	56.0	56.0	51.8	54.4	54.2	55.3	57.0

表 4: 財政フレーム(平成 22 年度介護保険特別会計決算ベース)

【単位：百万円】

		H22 決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳 入	第1号被保険者保険料	672	679	700	721	743	765	788
	国支出金	597	618	675	694	714	735	757
	支払基金交付金	866	887	966	996	1,025	1,056	1,087
	府支出金	422	436	470	484	498	513	528
	一般会計繰入金	479	506	536	548	565	573	586
	基金繰入金	15	0	31	44	47	47	49
	繰越金	84	19	13	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	歳入合計	3,135	3,145	3,391	3,487	3,592	3,689	3,795
歳 出	総務費	115	127	124	124	129	124	124
	保険給付費	2,856	2,941	3,202	3,298	3,397	3,499	3,603
	財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0	0
	基金積立金	29	0	0	0	0	0	0
	介護予防事業費	15	16	16	17	17	18	18
	包括的支援事業費等	39	49	49	49	49	49	49
	諸支出金	61	0	0	0	0	0	0
	歳出合計	3,115	3,132	3,391	3,487	3,592	3,689	3,795
実質収支		20	13	0	0	0	0	0
介護保険給付準備基金残高		349	349	318	274	271	227	222
介護従事者処遇改善基金残高		0	0	0	0	0	0	0

表 5: 財政フレーム(平成 22 年度水道事業会計決算ベース)

【単位：百万円】

		H22 決算	H23	H24	H25	H26	H27	H28
収益的 収入	営業収益	1,212	1,200	1,189	1,179	1,174	1,170	1,165
	営業外収益	20	20	20	20	20	20	20
	特別収益	0	0	0	0	0	0	0
	収入合計	1,232	1,220	1,209	1,199	1,194	1,190	1,185
収益的 支出	営業費用	1,036	1,037	1,044	1,044	1,043	1,046	1,048
	営業外費用	72	68	64	61	57	55	52
	特別損失	0	7	2	2	2	2	2
	支出合計	1,108	1,112	1,110	1,107	1,102	1,103	1,102
損 益	当該年度純損益	124	108	99	92	92	87	83
	累積収支	266	374	473	565	657	744	827
資本 的 収 入	企業債	59	62	57	38	91	80	119
	他会計負担金	2	1	3	3	3	3	3
	補助金	24	0	10	0	56	0	28
	出資金	30	0	10	0	0	0	0
	工事負担金	0	1	5	5	5	5	5
	固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0
	収入合計	115	64	85	46	155	88	155
資本 的 支 出	建設改良費	292	222	235	186	356	286	387
	企業債償還金	188	193	191	189	185	180	172
	支出合計	480	415	426	375	541	466	559

※ 水道事業会計は、収益的収支と資本的収支に区分して作成されます。収益的収支とは、水道事業の経営活動の予算であり、資本的収支とは、将来の経営活動に備えて行う建設改良と現在の経営活動に用いている施設に係る企業債の償還金等です。

### 3.3. 基本目標別の方針【平成 24 年度行政経営方針】

我が国は、世界最速の少子高齢化が本番を迎えるなか、成熟社会の新しい時代に応じた産業構造への転換が遅れ、経済が長期にわたり低迷するとともに、昨年 3 月の東日本大震災や台風 12 号による被害、また、原発事故、歴史的な円高、世界的な金融市場の動揺など、国難ともいえるべき危機に直面しています。

国においては、昨年末に「日本再生の基本戦略」を定め、まずは震災復興に向け全力を尽くすとともに、経済成長と財政健全化を両立する成長戦略を実現し、持続可能な経済社会の構築をめざしています。

一方、地方分権改革について、昨年「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第 1 次、第 2 次）が成立し、市町村への権限移譲が進んでおり、今後も引き続き、義務付け・枠付けのさらなる見直しが行われます。

また、大阪府においても、平成 22 年度から進められている府内全市町村への特例市並みの権限移譲のほか、関西広域連合や府市統合本部を設置し、広域行政の一元化や大都市制度のあり方について検討が進められるなど、基礎自治体である市町村の責任がますます高まっていくものと考えられます。

こうしたなか、本市においては、昨年 10 月 1 日に市制施行 20 周年の節目を迎え、平成 24 年度は「阪南市自治基本条例」の基本理念のもと、市民の皆さんとともに策定した新たな羅針盤となる総合計画の初年度として、将来の都市像「ともにさかそう笑顔とお互いさまのまち 阪南」の実現に向け、本行政経営計画に基づき、行財政改革の取組みを継続しつつ、施策・事業の選択と集中など戦略的な視点に立ち、持続可能な発展を支える行政経営を推進します。

特に、行政は市民目線で物事を考え、市民の皆さんとの信頼関係を構築することを基本姿勢とするとともに、自治の主役である市民の皆さんや多様な主体が総合計画に掲げる目標を共有し、まちづくりの主体として役割を担うことができるしくみづくりを進め、人と人をつなげ、それぞれができることを担い合い、ともに取り組む「協働によるまちづくり」をより一層推進していくことが重要となります。

そのためにも、新たに策定した「阪南市人材育成基本方針」のめざすべき職員像の実現に向け、職員は市民ニーズを的確に捉え、限られた人材で効率的かつ効果的な行政経営の実現に向け、これまで以上に意識改革を図りつつ、自らの資質向上と併せ、組織目標の達成に取り組めます。

これまでの取組みや本市を取り巻く状況、財政見通しを踏まえた総合計画に掲げる 7 つの基本目標別の平成 24 年度施策概要は以下のとおりです。

#### **基本目標 1：おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまち**

「協働社会分野」では、協働社会の形成として、市民の皆さんの自発的かつ主体的なまちづくりを支援するため、既存の「地域まちづくり協議会推進事業」に加え、昨年度市民協働に関する情報の一元化や市民の皆さんが自由に意見交換できる場・拠点である「市民活動センター」を開設しました。今後、各種団体、市民、事業者のニーズを的確・迅速に把握し、センターの機能や役割の充実を図るため、「市民協働推進事業」を推進します。さらに、市民協働ネットワーク化を促進する

ため、新たに、阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金を地域の活性化に関する事業への有効活用として財源充当し、「市民活動センター運営事業」を実施します。

次に、広報活動の充実として、時代のニーズに柔軟に対応した情報発信の一環として日本語を理解することが困難な外国人に対し、新たに市民協働で生活に最低限必要な情報を抜粋して翻訳することにより「広報はんなん発行事業」の充実を図ります。

## **基本目標 2：健やかに、いきいきと自立して暮らせるまち**

「健康・福祉分野」では、地域福祉経営の推進として、すべての市民が地域で安心して暮らせるよう、昨年度から関係団体や市民の皆さんとともに策定に取り組んでいる「第2期阪南市地域福祉推進計画」や、第2期計画の取組みを具体化するため、「第2期阪南市地域福祉推進計画実施計画」を市民協働で新たに策定し、「地域福祉推進事業」等を進めます。

次に、健康づくりにおいては、疾病の早期発見・早期治療を促進するため、既のがん検診推進事業として実施している子宮頸がん検診、乳がん検診、大腸がん検診の無料クーポン券送付を引き続き行うことに加え、新たに、各種がん検診等の受診率向上を図るため、一部自己負担金の軽減を「健康増進事業」として推進します。育児支援としては、母体や胎児の健康を確保するため、「母子保健事業」において実施している妊婦健診検査に新たな項目であるクラミジア抗原検査を追加します。また、疾病の予防に効果のある子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチン等の接種率向上を図るため「予防接種事業」を引き続き実施します。

次に、医療体制の充実については、昨年度から公益性の高い医療に取り組む「社会医療法人 生長会」を指定管理者とする地域の中核病院「阪南市民病院」として再生し、市民の皆さんの安全安心の医療提供に積極的に取り組んでいます。さらに災害時の拠点病院としての役割や病院利用者のアメニティに資するため、現在、平成25年春の新病院開院をめざし「病院改築事業」に取り組んでいます。

次に、国民健康保険制度の適正な運営においては、保険料収入の低迷や保険給付費の増加などその運営は大変厳しい状況となっていますが、被保険者の方がいつでもどこでも安心して医療が受けられるよう健全な運営を行っていく必要があります。そのため、高齢化に伴い増加していく医療給付や後期高齢者支援金、介護納付金などを踏まえ、保険料の適正な賦課や収納率の向上に取り組めます。また、歳出の抑制として、医療費適正化計画に基づき各種保健事業の実施やレセプトの点検の強化、ジェネリック医薬品の差額通知などに取り組めます。特に、被保険者の方の健康保持および増進並びに疾病の早期発見および早期治療に資するため、新たに、本市が行うがん検診の受診費用の助成を行います。さらに、国民健康保険財政の健全化を図るため、喫緊の課題である累積赤字の解消について、市全体の財政状況を踏まえつつ、計画的に一般会計からの法定外繰り入れを行います。

次に、子育て支援の充実については、引き続き、保育所、子育て総合支援センター、留守家庭児童会、図書館等において「子育て支援事業」等を推進していきます。新たに、小学生までの子どもを持つ保護者を対象に子育て情報を掲載した冊子やホームページ作成を「子育て情報冊子発行事業」として実施します。また、児童虐待の早期発見、防止等について、関係機関との連携をより一層図り、取り組めます。

次に、介護保険の健全運営・高齢者支援の充実については、地域包括ケアの推進等を基本理念とした新たな「第5期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画」に基づき、地域包括支援センターを中心に引き続き「介護予防事業」等、関連事業を実施します。また「老人福祉事業」において、高齢化が進むなか、権利擁護事業の取組みとして市民後見人の養成事業を実施します。また、「後期高齢者医療運営事業」については、国において現行制度の廃止に向けた見直しが行われており、今後の動向に留意する必要がありますが、本市においては引き続き大阪府後期高齢者医療広域連合と緊密な連携を図り、円滑な事業運営に取り組むとともに、高齢者にやさしい、きめ細かな相談体制に取り組めます。

次に、障がい者福祉の充実については、ノーマライゼーションの理念のもと、「第2次阪南市障がい者基本計画」および、新たに策定した「第3期阪南市障がい福祉計画」に基づき、住み慣れた地域で自立して生活ができる地域社会の実現のため、「自立支援法給付運営事業」および「地域生活支援事業」等を実施します。一方、障がい福祉サービスを効果的、効率的に利用できるよう相談支援事業の一層の推進を図り、障がい者の人権尊重を基本とした虐待防止への取組みを検討します。「障がい者日常生活支援給付・助成事業」においては、日常生活支援および社会参加促進を効果的に行うため、福祉タクシー利用助成において、障がい部位の限定を行い、助成額の増額を図ります。

次に、生活支援の充実については、生活困窮者や低所得者などが地域社会の一員として自立した生活が営めるよう「生活保護事業」としてきめ細かな自立支援を行います。

### **基本目標3：いつまでも安全に、安心して暮らせるまち**

「生活環境分野」では、地域防災の推進として、東日本大震災をはじめ、近年地震や台風による自然災害等により各地で大きな被害が発生しているなか、市民の皆さんや様々な組織、団体等との相互協力および連携を図りながら、市民の皆さんの生命・財産を守ることを目的に、国の中央防災会議における方向性も見極めつつ、現在の阪南市地域防災計画の見直しを図ります。さらに「自主防災組織育成事業」として自主防災組織の設立・育成に取り組むとともに、「民間建築物耐震化推進事業」として耐震診断補助および耐震改修補助を実施します。

次に、消防・救急体制の充実については、市民の皆さんの生命・身体・財産の安全を守るため、岬町との広域消防体制により消防・救急活動を行っていますが、さらなる消防力強化を図るため、「泉州南ブロック消防広域化協議会」において、平成25年3月末までに3市3町による一部事務組合の設立をめざします。

次に、交通安全・防犯対策の充実については、防犯灯の照度向上および維持管理の効率性に加え、地球温暖化、環境保全への取組みとして昨年度から試験的に防犯灯のLED化に取り組んでおり、引き続き路上犯罪防止の視点を基本に、市内全域にLED防犯灯を設置できるよう、整備手法の検証を「防犯対策事業」として実施します。

次に、安全安心な水道水の供給については、将来にわたり安心快適な水道水を安定的に供給するため、厚生労働省が推奨する「地域水道ビジョン」の策定に取り組めます。また、災害に強い水道施設整備として、石田配水池等において「水道施設耐震化推進事業」を実施します。

次に、下水道事業の健全経営については、生活排水が適正に処理される衛生的な環境をめざすため、さらなる普及率の向上と水洗化の促進を図り、また既存施設の効率的な維持管理および新設事

業の促進を行うため、「公共下水道事業」を実施します。

次に、資源循環型社会の形成については、既に環境省の第2次循環型社会形成推進基本計画のゴミ処分量削減目標を達成していますが、さらなるごみの減量化・再資源化に努め、引き続き資源循環型社会への転換を図ります。

次に、環境負荷の低減については、大阪版地方分権推進制度により移譲を受けた事務について、市内事業所への立入調査等を行い、市内の生活環境への負荷低減に取り組みます。

次に、環境衛生の向上では、老朽化している火葬場のあり方について、泉南市との広域行政による建設・運営の協議を引き続き行い、周辺環境に配慮して効率的な運営を図る施設の検討を進めます。

#### **基本目標4：生涯にわたり学び、地域に還元できるまち**

「教育・生涯学習分野」では、幼稚園教育の充実として、官民の役割分担や保育所との包括的・一体的な制度構築を見据え、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期を、より安心して園児が学び育つことのできる環境づくりを図ります。

次に、学校教育の充実については、確かな学力の向上や豊かな心の育成のため、地域・家庭・学校の教育力の総合的な活性化が必要不可欠であり、阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金を子ども健全育成に関する事業への有効活用として「地域教育協議会補助事業」に充当し事業展開を図ります。一方、I s 値 0.3 以上の施設については、単一学級化が進むなか、学校の適正規模化等、子どもたちの教育環境の改善も併せて、「小・中学校耐震・老朽対策事業」等として、計画的に耐震化を進めます。中学校給食については、栄養バランスと必要なエネルギー量のとれた給食を安定して提供することが生徒の健康・体力・学力の向上を図る有効な施策であると捉え、早期の実施に向けて検討を行います。

次に、生涯学習の推進については、市民の皆さんの身近な学びと交流の場、また、地域に根ざした活動拠点である公民館において、老朽化と時代ニーズ等に即した効果的な運営方法が課題となっており、生涯学習を通じて心豊かに生きがいのある生活を送っていただけるよう公民館の運営方策等を「各公民館運営・管理事業」として検討を行います。また、図書館については、市民ボランティアの皆さんとともに暮らしに役立つ図書館をめざして「図書館運営事業」を充実させます。

次に、歴史・文化の保存と継承については、文化財を学校教育や世代間交流に積極的に活用するとともに、「文化財保護事業」「文化財啓発事業」等として地域の歴史・文化の大切さを引き続き啓発します。

次に、国際交流の推進については、市民の皆さんの国際理解・国際感覚を深めるため、関係団体等と協力し、市民参加型の事業展開を「国際交流委託事業」として引き続き実施します。

次に、生涯スポーツの振興については、阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金を文化及びスポーツの振興に関する事業への有効活用として、市民マラソン等「各種大会運営委託事業」を実施します。また、生涯スポーツを楽しめる施設整備を行うため、桑畑グランド照明改修工事等を「社会体育施設管理運営事業」として実施します。また新たに「スポーツ活動推進事業」では、スポーツ大会出場奨励金制度を創設することにより、生涯スポーツの推進を図ります。

次に、人権が尊重される社会の形成については、阪南市人権施策基本方針等に基づき、市民の皆

さんや阪南市人権協会をはじめ関係団体等と連携・協力して人権行政に取り組んでいるところです。引き続き、関係団体等と連携し、さらに啓発活動等を充実することにより、人権尊重のまちづくりを推進します。また、人権侵害を早期に発見し、被害者の支援・救済を図るため、引き続き「人権相談運営事業」を実施します。

次に、男女共同参画社会の形成については、阪南市男女共同参画プランに基づいた施策を市民の皆さんや関係機関等との連携により取り組んでいるところです。引き続き「男女共同参画推進事業」を推進します。

## **基本目標 5：地域資源を活かした、にぎわいのあるまち**

「産業分野」では、観光の振興として、山中溪桜祭りや全日本ビーチバレージュニア男子選手権、潮干狩り、やぐらパレード、秋祭りといった自然をはじめ、歴史文化等の観光資源を地域の活性化や雇用の一方策として「観光振興対策事業」を実施します。

次に、商工業の振興については、阪南スカイタウン業務系施設用地への企業誘致について継続的な取り組みが必要なことから、大阪府と連携して、引き続き「阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業」を実施します。また、阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金を産業の振興に関する事業への有効活用として、ものづくり支援事業育成補助事業を「阪南市商工会補助事業」のなかで展開します。

次に、農業・漁業の振興については、地域資源を活かしたにぎわいのあるまちを創造するため、「地産地消推進事業」として、JA大阪泉州による農産物直売所を誘致するとともに、国直轄による道の駅整備等、地域振興施設整備構想の実現に取り組みます。

次に、雇用・就労支援の充実として、これまで実施してきた就労生活相談業務の財源である大阪府の緊急雇用基金事業が終了しましたが、雇用・就労支援が必要不可欠なことから、本市が行う就労支援事業として再構築を行い、職業能力開発講座を充実することにより新たな「労働行政連絡調整事業」として実施します。

## **基本目標 6：美しい自然と調和し快適に暮らせるまち**

「都市基盤分野」では、自然と共生するまちづくりとして、新たな「阪南市都市計画マスタープラン」に基づき、快適な暮らしとにぎわいのあるまちづくりを進めます。また、昨年7月に「大阪府立阪南・岬自然公園」として指定された山中溪地区や鳥取池周辺の紀泉高原自然休養林など、多様な森林が育まれている地域を有効活用し、大阪湾や紀淡海峡を見渡す雄大な眺望と多様な森林、歴史文化とふれ合うことのできる地域資源として市内外に情報発信します。

次に、安全な水辺空間の形成として、市街地の保水機能の低下が懸念されるなか、農業用水の確保と防災上の観点から新たに「鳥取ダム等耐震照査事業」を実施します。

次に、魅力ある街並みづくりや快適な住環境づくりについては、歴史的な街並みの保全や住環境の向上を図り、魅力ある良好な街並みの形成を図るため、「景観形成重点地区の指定」等、地域のルールづくりに取り組みます。

次に、安全で快適な交通環境づくりについては、道路の安全確保を図るため、尾崎黒田南線など

「道路整備事業」を実施します。また、第二阪和国道延伸事業については、和歌山市までの早期開通をめざし、岬町および和歌山市と連携を図り、取り組みます。

次に、公共交通の利便性向上については、主要公共機関への利便性向上および交通弱者等の社会参加支援を図るため、「鳥取ノ荘駅及び駅周辺整備計画」の推進と、引き続き「コミュニティーバス運行補助事業」を実施します。

次に、都市基盤施設の維持管理については、効率的かつ効果的な施設の維持管理や有効活用を図るよう努めるとともに、阪南市ふるさとまちづくり応援寄附金を自然環境の保全及び活用に関する事業への有効活用として、市民の皆さんとの役割分担のもと「アダプトプログラム推進事業」を実施します。

## **基本目標 7：持続可能な発展を支える行政経営のまち**

「行政経営分野」では、戦略的な行政経営の推進として、行政経営計画の着実な実行や検証のしくみづくりを行います。一方、地方分権による事務移譲への対応や、市の固有事務を効率的に実施するため、より広域的な市町の連携による事務処理を進めます。また、新たに行政情報の災害等による紛失を防ぐため遠隔地保管を実施します。

次に、人材育成の強化については、新たな「人材育成基本方針」のめざすべき職員像「行政のプロフェッショナルとしての使命と責任を果たすため、自ら考え、果敢に挑戦する職員」の実現に向け、総合的な人材育成の観点から取り組みます。

次に、健全な財政運営については、市税徴収として、引き続きコンビニ収納による納付促進や夜間の納付相談など、滞納解消に向けたきめ細かな取組みを行うとともに、負担の公平性の観点からさらなる市税徴収の強化に取り組みます。また、各種事業の実施にあたっては、国および大阪府の補助金や交付金を最大限活用し、事業の推進を図ります。

以上が平成24年度の行政経営の基本方針です。

なお、本市においてはこれまで市民病院問題や義務教育施設の耐震化の推進など、「阪南市の再生」を目標に、懸案事項の解決のため取組みを進めてきました。

これからは「阪南市の再生」から「発展」へと繋いでいくため、現在進めている阪南市民病院の改築を契機とした「健康医療」と「福祉」、「教育」を中心にホスピタリティの高いまちづくりをめざし、施策の選択と集中を行い、持続可能な財政基盤を強化するとともに、市民の皆さんや多様な主体と対話し、信頼を築き、協働するなかで、「市民力」、「組織力」、「ネットワーク力」をキーワードに、魅力と活力ある地域社会の形成を図ります。

### 3.4. 重点的取組み（行財政改革：平成 24 年度～28 年度）

ここでは、総合計画において重点的な取組みとして位置づけている基本構想の「協働によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」、そして基本計画の「施策連携の視点」に関連する事務事業を示します。また、総合計画策定時には想定外の新たな課題への対応や緊急性の要する事務事業について示します。

これら事務事業は、限られた経営資源の中でできる限り資源を投入し、本市の発展をけん引する重要な取組みとして推進します。

#### 【重点化の視点】

- ①「協働のしくみづくり」に資する事務事業
- ②「行政経営のしくみづくり」に資する事務事業
- ③「行政経営のしくみづくり」のうち、財政基盤の強化に資する事務事業
- ④「施策連携の視点」に資する事務事業
- ⑤上記以外で、外部環境の変化等により、新たな課題への対応や緊急性を要する事務事業

※事業コードは総合計画（基本計画）の章 1 桁、節 2 桁、事務事業の番号 2 桁の計 5 桁

#### (1) 協働社会分野

事務事業名 【事業コード】	担当課	概 要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
公聴推進事業 【10101】	市民協働まち づくり振興課	一人でも多くの市民の声を聴き、いただいた提言・要望等を市政に活かすことで、「住みよい暮らしやすいまちづくり」を実現する	●				
住民センター活用 事業【10199】	商工労働 観光課	施設運営状況調査を行い、施設運営のあり方について、関係各課等と検討し、適切な運営を図る	●		●	●	
市民協働推進事業 【10101】【10201】 <small>複数施策該当</small>	市民協働まち づくり振興課	市民公益活動拠点整備および市民・行政双方向提案型の「市民協働事業提案制度(仮称)」創設について検討する	●	●			

#### (2) 健康・福祉分野

事務事業名 【施策番号】	担当課	概 要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
病院運営管理事業 【20301】	病院事業課	各事案に対して指定管理者との役割分担を明確にし、費用負担の適正化を図る	●				

国民健康保険 適正化事業 【20401】	保険年金課	歳入を確保するため、適正な保険料賦課や収納事業として納付相談等の充実を行う。歳出抑制の取組みとして、医療費適正化対策や各種保健事業の実施を行う。また、計画的に累積赤字の解消を図る			●		
保育所運営事業 【20501】	こども家庭課 教育総務課	国で検討している「子ども・子育て新システム」の動向を見極めつつ、幼保一体化(耐震診断含む)の検討を行う。併せて受益者負担に見合う保育料の見直しと徴収率の向上に取り組む			●	●	
地域子育て支援 センター事業 【20503】	こども家庭課	子どもの健全育成と親の子育て負担の軽減のため、家庭や地域での子育てを支援するしくみづくりに取り組む	●				
介護保険運営事業 【20601】	介護保険課	介護保険運営協議会を開催し、介護保険事業の円滑な運営を図るため、事業計画の推進等の重要事項を協議する。介護保険制度についてのパンフレットの作成・配付することにより、より一層の制度周知を図る			●		
障がい者日常生活 支援給付・助成事業 【20799】	市民福祉課	福祉タクシー助成事業の対象者を障がい部位別での見直しを図るとともに、助成額を初乗り運賃に変更し、効果的な適正給付を図る			●		
生活保護事業 【20801】	生活支援課	セーフティネット支援対策等事業の体制整備強化を図る			●		

(3) 生活環境分野

事務事業名 【施策番号】	担当課	概要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
庁舎維持管理事業 【30199】	危機管理課	行政財産の目的外使用料の適正化として自動販売機の入札について検討する。また、ダイヤルイン導入の検討としてメリット、デメリットを整理し、導入について検討する			●		
口座振替業務 【30401】	水道業務課	滞納整理の強化、徴収率の向上を図り、事務経費の削減を図るため、口座振替制度を拡充していく			●		

水道事業会計 制度改正 【30499】	水道業務課	地方公営企業制度の改正に伴い、 一般会計負担分退職手当のうち水道事業会計負担分を一般会計へ繰出していく		●				●
公共下水道事業 【30501】	下水道課	下水道供用開始区域の拡大と既設下水道の適正な維持管理を行いつつ、水洗化の促進を図ることで、経営基盤の強化を図る			●			
一般廃棄物収集事業 【30699】	資源対策課	新しい公共の創出の視点を持ち、官民の適切な役割分担の研究等を行い、持続可能な清掃業務の運営を図る	●					
し尿処理施設運営事業 【30802】	MIZUTAMA 館	供用開始以降、運転管理等業務に関し民間委託を行っている。今後も業務効率の向上をめざし、調査研究を図る	●	●				
火葬場整備 【30805】	みらい戦略室 生活環境課	広域連携による火葬場整備のあり方について検討を進める						●

(4) 教育・生涯学習分野

事務事業名 【施策番号】	担当課	概要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
幼稚園運営事業 【40101】	教育総務課 こども家庭課	国で検討している「子ども・子育て新システム」の動向を見極めつつ、将来的な公立幼稚園の役割など、あり方を明らかにしながら整理統合に取り組むとともに、幼保一体化(耐震診断含む)の検討を行う。また、バスの有料化等の受益者負担の導入を図る	●		●	●	
小・中学校整理統合整備事業 【40202】	教育総務課	良好な教育環境の整備のため「小中学校整理統合計画の考え方」に基づいたこれまでの取組みに引き続き、国の諸制度等の動向も踏まえつつ、計画的かつ柔軟に推進していく			●		
中学校給食整備事業 【40299】	教育総務課 給食センター	学校給食制度の方向性を見据えつつ、効率的・効果的な実施方法等の検討を行う					●

小・中学校教職員 研修事業 【40203】	学校教育課	より一層の研修の充実をめざし、今後、研修内容、対象、実施形態等を検討し、より費用対効果の高い研修を実施する		●			
図書館運営事業 【40304】	図書館	図書館資料の充実を市民が支援できる雑誌のオーナー制度導入を図る。加えて身体に障がいを持っている方に本の宅配サービスを行う。図書館運営に関しては、効率的・効果的な手法の検討を行う	●		●		
尾崎・東鳥取・西鳥取 公民館運営事業 【40305】	生涯学習 推進室 尾崎・東鳥取・ 西鳥取公民館	地域社会の形成や地域文化の振興を基本に市民参画協働をすすめ、中央公民館方式を含む効果的な人員配置の検討を行う。施設に関しては、未利用施設の活用等も含めた検討を行う	●		●	●	
野外活動広場 (桜の園)管理事業 【40399】	生涯学習 推進室	市民ニーズと利用者の動向に注意しつつ、費用対効果を踏まえ今後のあり方を検討する		●			

(5) 産業分野

事務事業名 【施策番号】	担当課	概要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
地産地消推進事業 【50303】	農林水産課	地域の安全安心な農産物等の提供およびブランド化を促進し農業振興・活性化等に向け地産地消を推進する	●			●	

(6) 行政経営分野

事務事業名 【施策番号】	担当課	概要	重点化の視点				
			①	②	③	④	⑤
総合計画策定事業 【70101】	みらい戦略室	財政フレームを見極めつつ、行政経営計画を適正管理する		●			
総合行政ネットワーク 等の利活用推進事業 【70199】	秘書広報課	引き続き、自治体間の情報共有や電子申請の実施などによるサービス充実を検討する		●			●
人材育成事業 【70299】	人事課	「人材育成基本方針」に基づき「職員の意欲と能力を引き出す人事制度」、「職員の育成を図るとともに成長を支援する研修制度」、「生き生き		●			●

		と仕事に取り組める職場環境」の構築を図る					
給与等適正化事業【70299】	人事課	国家公務員準拠および社会経済情勢等を踏まえた適正な基準への見直しを図る		●			●
定員管理事業【70299】	人事課	社会経済情勢と施策の推進状況を踏まえ、適正な職員定数の管理を行う		●			
賦課徴収事務【70301】	税務課	大阪府税 OB 職員(任期付職員)の指導のもと、徴収率の向上を図る。また、国税資料の活用による課税客体の把握に努める			●		
公有財産利活用推進事業【70304】	管財課	新台帳システムを踏まえた全庁的な利活用方策の実施に向け、個別事案に応じた事業計画策定や進行管理のしくみづくりなど事業展開を図る			●	●	
選挙執行事務【99999】	行政委員会事務局	投票率向上に配慮し、期日前・不在者投票システムおよび投票事務における臨時職員の活用により、投票事務等の効率化を図る		●			
監査委員事務事業【99999】	行政委員会事務局	選定した監査実施団体を対象に指定管理監査を実施する	●				
泉南清掃事務組合改革事業【99999】	みらい戦略室	さらに効率的・効果的な広域行政の検討を行う		●			
阪南岬消防事務組合改革事業【99999】	みらい戦略室	新たな枠組みも視野に入れ、効率的・効果的な広域行政の検討を行う		●			
指定管理者制度導入後検証事業【99999】	指定管理関係各課	関係課にて毎年度、サービス等の状況を把握・分析。利用者の意見・要望を聴ける体制づくりを図る。また指定管理者選定委員会に毎年度報告を行う		●			
公用車管理事業【99999】	総務課	各課の公用車に関し、総台数の適正管理を行う。そのなかで可能な限りの削減を図る		●			
入札等適正化事業【99999】	総務課	建設工事における一般競争入札の拡大、また、業務委託も含め総合評価制度の導入等、引き続き入札および契約制度について検討を行う		●			
広告料収入事業【99999】	秘書広報課	現在の広告料収入に加え、新たな需要が創出できるような魅力のある広告媒体の創出の検討を行う	●		●		

## 4. 実施計画

### 4.1. 基本目標別の概要

※施策コードは総合計画（基本計画）の章1桁、節2桁、事業費は当初予算額

基本目標	施策名	事務事業名 【】表記事業は複数施策該当事業。※施策コード対応	事業 コード	担当課・室	事業費 (千円)	達成度	
1 協働社会 分野	(1)協働社会の形成	自治会連合会活動推進事業	10101	市民協働まちづくり振興課	4,119		
		地域まちづくり協議会推進事業	10101	市民協働まちづくり振興課	1,000		
		自治基本条例推進事業	10101	市民協働まちづくり振興課	264		
		公聴推進事業	10101	市民協働まちづくり振興課	0		
		無料法律相談・行政相談事業	10101	市民協働まちづくり振興課	1,275		
		市民協働推進事業【101・102】	10101	市民協働まちづくり振興課	234		
		住民センター活用事業	10199	商工労働観光課	21,423		
	小計					28,315	
	(2)市民協働ネットワーク化 の促進	市民協働推進事業【101・102】	10201	市民協働まちづくり振興課	(234)		
		市民活動センター運営事業	10201	市民協働まちづくり振興課	971		
		小計					971
	(3)広報活動の充実	広報はんなん発行事業	10301	秘書広報課	13,074		
		ウェブサイト運営事業	10302	秘書広報課	8,368		
		小計					21,442
	中計					50,728	
2 健康・福祉 分野	(1)地域福祉経営の推進	地域福祉推進事業	20101	市民福祉課	23,982		
		地域福祉相談事業	20103	市民福祉課	26,882		
		小計					50,864
	(2)健康づくりの推進	健康増進事業	20200	健康増進課	47,760		
		母子保健事業	20203	健康増進課	32,914		
		予防接種事業	20204	健康増進課	115,844		

	予防接種健康被害対策事業	20204	健康増進課	3,352	
	看護師職養成所運営事業	20299	健康増進課	1,399	
	泉佐野泉南医師会助成事業	20299	健康増進課	700	
	救急医療施設運営事業費補助事業	20299	健康増進課	2,383	
	休日診療所委託事業	20299	健康増進課	1,000	
	献血推進協議会補助事業	20299	健康増進課	80	
	泉州広域母子医療センター運営事業	20299	健康増進課	2,985	
	保健センター管理運営事業	20299	健康増進課	12,389	
	小計			220,806	
(3) 医療体制の充実	病院運営管理事業	20301	病院事業課	382,919	
	病院改築事業	20302	病院事業課	2,203,091	
	小計			2,586,010	
(4) 国民健康保険制度の 適正な運営	国民健康保険適正化事業	20401	保険年金課	64,451	
	国民健康保険運営事業	20403	保険年金課	7,276,540	
	小計			7,340,991	
(5) 子育て支援の充実	保育所運営事業	20501	こども家庭課	524,956	
	障がい児保育支援事業	20501	こども家庭課	22,140	
	保育所耐震化事業	20501	こども家庭課	0	
	子育て助成事業	20502	こども家庭課	11,269	
	乳幼児家庭支援事業	20502	こども家庭課	2,480	
	子育て支援事業	20502	こども家庭課	3,148	
	母子・父子福祉事業	20502	こども家庭課	69,554	
	子育て情報冊子発行事業	20502	こども家庭課	3,885	
	障害児通所支援事業	20502	こども家庭課	57,644	
	乳幼児医療助成事業	20502	保険年金課	78,996	
	ブックスタート事業	20502	図書館	293	

	子ども福祉運営事業	20503	こども家庭課	32	
	地域子育て支援センター事業	20503	こども家庭課	20,078	
	留守家庭児童会運営事業	20599	生涯学習推進室	66,611	
	放課後子ども教室推進事業	20599	生涯学習推進室	650	
	子ども手当等事業	20599	こども家庭課	1,304,679	
	小計			2,166,415	
(6)介護保険の健全運営・ 高齢者支援の充実	介護保険運営事業	20601	介護保険課	23,266	
	介護保険給付事業	20601	介護保険課	3,340,334	
	介護保険賦課徴収事業	20601	介護保険課	2,959	
	介護給付等費用適正化事業	20601	介護保険課	5,187	
	介護保険利用者負担軽減事業	20601	介護保険課	170	
	介護予防サービス計画作成事業	20601	介護保険課	18,604	
	介護保険認定事業	20601	介護保険課	29,541	
	介護予防事業	20602	介護保険課	25,178	
	地域包括支援センター事業	20601	介護保険課	38,279	
	地域包括支援センター任意事業	20601	介護保険課	4,083	
	老人福祉センター事業	20602	介護保険課	24,927	
	シルバー人材センター運営事業	20699	介護保険課	12,758	
	老人福祉事業	20699	介護保険課	12,640	
	介護保険共同認定事業	20699	介護保険課	14,645	
	老人医療助成事業	20699	保険年金課	90,514	
	後期高齢者医療運営事業	20699	保険年金課	680,845	
		小計			4,323,930
(7)障がい者福祉の充実	自立支援法給付運営事業	20701	市民福祉課	706,886	
	地域生活支援事業	20702	市民福祉課	77,313	
	障がい者日常生活支援給付・助成事業	20799	市民福祉課	29,889	

		障がい者医療助成制度	20799	市民福祉課	82,457	
		障害者虐待防止センターの設置	20799	市民福祉課	0	
		小計			896,545	
(8)生活支援の充実		生活保護事業	20801	生活支援課	1,032,593	
		各種団体補助事業	20899	生活支援課	3,695	
		小計			1,036,288	
	中計				18,621,849	
3 生活環境 分野	(1)地域防災の推進	自主防災組織育成事業	30100	危機管理課	592	
		消防団活動事業	30100	危機管理課	23,303	
		防災情報充実強化事業	30101	危機管理課	575	
		防災行政無線維持管理事業	30101	危機管理課	7,273	
		常備消防活動事業	30103	危機管理課	699,776	
		民間建築物耐震化推進事業	30105	危機管理課	2,100	
		土砂災害情報システム運営事業	30106	土木管理室	0	
		災害対策事業	30107	危機管理課	2,218	
		庁舎維持管理事業	30199	危機管理課	74,635	
		緊急自動車維持管理事業	30199	危機管理課	1,184	
		消火栓新設・維持管理事業	30199	危機管理課	6,000	
		消防施設維持管理事業	30199	危機管理課	100	
		移動系防災行政無線デジタル化事業	30199	危機管理課	0	
		阪南市地域防災計画修正等事業	30199	危機管理課	5,976	
		小計			823,732	
(2)消防・救急体制の充実		消防総務管理事業	30201	阪南岬消防組合	158,202	
		消防予防関係事業	30202	阪南岬消防組合	1,351	
		消防警備関係事業	30203	阪南岬消防組合	79,028	
		消防救急無線デジタル化事業	30299	阪南岬消防組合	8,093	

	小計			246,674	
(3)交通安全・防犯対策の 充実	交通安全啓発事業	30301	生活環境課	925	
	防犯対策事業	30302	生活環境課	30,852	
	小計			31,777	
(4)安全安心な水道水の供給	水道施設整備改良事業	30401	水道工務課	70,050	
	検針・徴収(滞納)業務	30401	水道業務課	49,036	
	コンビニ収納業務	30401	水道業務課	1,800	
	量水器等管理業務	30401	水道業務課	3,987	
	口座振替業務	30401	水道業務課	1,331	
	水道施設耐震化推進事業	30402	水道工務課	98,000	
	水道管路老朽化対策事業	30402	水道工務課	49,290	
	災害時対応水道施設整備事業	30403	水道工務課	0	
	水道事業基本計画(水道ビジョン)策定事業	30499	水道工務課	10,440	
	小計			283,934	
(5)下水道事業の健全経営	公共下水道事業	30501	下水道課	806,501	
	流域下水道事業	30599	下水道課	404,320	
	小計			1,210,821	
(6)資源循環型社会の形成	生ごみ減量化処理機器購入費補助事業	30601	資源対策課	1,000	
	分別収集啓発事業	30601	資源対策課	788	
	有価物集団回収推進事業	30603	資源対策課	8,551	
	一般廃棄物収集事業	30699	資源対策課	133,007	
	小計			143,346	
(7)環境負荷の低減	公害対策事業	30702	生活環境課	6,840	
	地球環境問題等対策事業	30703	生活環境課	48	
	小計			6,888	
(8)環境衛生の向上	生活排水対策事業	30801	生活環境課	8,779	

		し尿処理施設運営事業	30802	MIZUTAMA 館	189,062	
		環境衛生対策事業	30803	生活環境課	960	
		火葬業務運営事業	30805	生活環境課	13,045	
		小計			211,846	
		中計			2,959,018	
4 教育・生涯 学習分野	(1) 幼稚園教育の充実	幼稚園運営事業	40101	教育総務課	66,159	
		教職員研修事業【401・402】	40101	学校教育課	(854)	
		私立幼稚園就園助成事業	40101	教育総務課	42,430	
		預かり保育事業	40101	学校教育課	2,210	
		子育て支援体制の整備	40103	学校教育課	0	
		幼稚園施設耐震化事業	40199	教育総務課	0	
		小計			110,799	
	(2) 学校教育の充実	適応指導教室実施事業	40201	学校教育課	3,244	
		児童教育支援(通訳)事業	40201	学校教育課	70	
		障がい児教育支援事業	40201	学校教育課	52,314	
		進路選択支援事業	40201	学校教育課	0	
		小・中学校特別支援教育就学奨励事業	40201	教育総務課	1,502	
		小・中学校就学援助事業	40201	教育総務課	46,639	
		小・中学校整理統合整備事業	40202	教育総務課	182,922	
		小・中学校耐震・老朽対策事業	40202	教育総務課	104,950	
		小・中学校大規模改修等事業	40202	教育総務課	158,950	
		教職員研修事業【401・402】	40203	学校教育課	854	
		スクールガードリーダー推進事業	40203	学校教育課	432	
		幼稚園・小学校安全対策事業	40203	教育総務課	7,101	
		スクールカウンセラー配置事業	40204	学校教育課	1,664	
就学指導事業	40204	学校教育課	100			

	小・中学校保健事業	40299	教育総務課	26,029	
	学校図書館専任司書配置事業	40299	学校教育課	12,808	
	英語指導助手活用事業	40299	学校教育課	7,803	
	地域教育協議会補助事業	40299	学校教育課	400	
	給食センター管理運営事業	40299	給食センター	124,304	
	小計			732,086	
(3)生涯学習の推進	生涯学習推進事業	40301	生涯学習推進室	2,373	
	社会教育委員活動事業	40301	生涯学習推進室	210	
	人権研修事業	40301	生涯学習推進室	513	
	文化センターホール管理運営事業	40302	生涯学習推進室	70,770	
	青少年健全育成活動事業	40303	生涯学習推進室	1,302	
	成人式開催事業	40303	生涯学習推進室	559	
	図書館運営事業	40304	図書館	24,388	
	尾崎公民館運営事業	40305	尾崎公民館	1,725	
	尾崎公民館管理事業	40305	尾崎公民館	6,066	
	東鳥取公民館運営事業	40305	東鳥取公民館	1,910	
	東鳥取公民館運営事業(日本語指導)	40305	東鳥取公民館	384	
	東鳥取公民館管理事業	40305	東鳥取公民館	5,462	
	西鳥取公民館運営事業	40305	西鳥取公民館	2,577	
	西鳥取公民館管理事業	40305	西鳥取公民館	9,919	
	野外活動広場(桜の園)管理事業	40399	生涯学習推進室	1,093	
	小計			129,251	
(4)歴史・文化の保存と継承	文化財保護事業	40401	生涯学習推進室	13,184	
	向出遺跡整備保存事業	40401	生涯学習推進室	67	
	文化財啓発事業	40402	生涯学習推進室	131	

		小計		13,382		
(5) 国際交流の推進	国際交流委託事業	40501	生涯学習推進室	264		
	小計			264		
(6) 生涯スポーツの振興	社会体育施設管理運営事業	40601	生涯学習推進室	59,548		
	いこいの広場管理事業	40601	生涯学習推進室	97		
	スポーツ活動推進事業	40601	生涯学習推進室	558		
	スポーツ推進委員活動事業	40601	生涯学習推進室	675		
	生涯スポーツ指導者講習会開催事業	40602	生涯学習推進室	135		
	各種大会運営委託事業	40603	生涯学習推進室	1,500		
	小計			62,513		
(7) 人権が尊重される社会の形成	人権啓発推進事業	40701	人権推進課	1,504		
	人権相談運営事業	40702	人権推進課	2,176		
	小計			3,680		
(8) 男女共同参画社会の形成	男女共同参画推進事業	40801	人権推進課	1,101		
	小計			1,101		
中計				1,053,076		
5 産業分野	(1) 観光の振興	観光振興対策事業	50101	商工労働観光課	8,611	
		小計			8,611	
	(2) 商工業の振興	阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業	50201	商工労働観光課	27,438	
		阪南市商工会補助事業	50202	商工労働観光課	11,080	
		消費者相談事業	50204	商工労働観光課	9,474	
		小計			47,992	
	(3) 農業の振興	都市農業及び農空間保全事業	50302	農林水産課	1,112	
		地産地消推進事業	50303	農林水産課	2,527	
		有害鳥獣対策事業	50399	農林水産課	344	
		農業者戸別所得補償推進事業	50399	農林水産課	982	

		農業用施設維持補修事業	50399	農林水産課	4,312	
		ため池整備維持補修事業	50399	農林水産課	3,938	
		小計			13,215	
(4) 漁業の振興		漁業振興対策事業	50499	農林水産課	0	
		小計			0	
(5) 雇用・就労支援の充実		労働行政連絡調整事業(地域就労支援事業)	50500	商工労働観光課	3,937	
		中小企業退職金共済掛金補助事業	50500	商工労働観光課	300	
		小計			4,237	
	中計				74,055	
6 都市基盤 分野	(1) 自然と共生するまちづくり	アダプトプログラム(まちな里親制度)推進事業【601・607】	60101	土木管理室	(396)	
		生産緑地地区の計画決定【601・604】	60102	都市整備課	(353)	
		地域緑化・生け垣助成制度事業【601・604】	60102	都市整備課	(0)	
		府立自然公園維持管理事業	60104	農林水産課	0	
		林道区域における不法投棄の抑制及び自然環境保全	60199	農林水産課	0	
		林道維持管理事業	60199	農林水産課	1,716	
		わんぱく王国維持管理事業	60199	土木管理室	20,342	
		せんなん里海公園の整備促進事業	60199	みらい戦略室	0	
		小計			22,058	
	(2) 安全な水辺空間の形成	ため池整備事業(池谷池)	60201	農林水産課	7,500	
		ため池整備事業(池谷上池)	60201	農林水産課	8,000	
		ため池整備事業(井関池)	60201	農林水産課	0	
		鳥取ダム等耐震照査事業	60201	農林水産課	3,000	
		鳥取ダム放水ロケット更新事業	60201	農林水産課	0	
		栄谷池改修事業	60201	農林水産課	0	
河川管理事業		60201	土木管理室	32,684		
浸水対策事業		60201	土木管理室	1,500		

	小計			52,684	
(3) 魅力的な街並みづくり	地区計画制度の導入【603・604】	60301	都市整備課	(0)	
	まちづくり支援事業【603・604】	60301	都市整備課	(0)	
	景観形成重点地区の指定	60302	都市整備課	0	
	小計			0	
(4) 快適な住環境づくり	地区計画制度の導入【603・604】	60401	都市整備課	0	
	生産緑地地区の計画決定【601・604】	60402	都市整備課	353	
	防火・準防火地域の計画決定	60403	都市整備課	0	
	まちづくり支援事業【603・604】	60404	都市整備課	0	
	既存建築物吹付けアスベスト分析調査事業	60499	都市整備課	1,000	
	地域緑化・生け垣助成制度事業【601・604】	60499	都市整備課	0	
	住居表示整備事業	60499	市民課	124	
	小計			1,477	
(5) 安全で快適な交通環境づくり	尾崎黒田南線整備事業	60501	都市整備課	0	
	放置自転車対策事業	60502	土木管理室	3,572	
	放置自動車対策事業	60502	土木管理室	100	
	駅前自転車駐輪場運営事業	60502	土木管理室	10,268	
	サイクルエイド事業	60502	土木管理室	170	
	第二阪和国道延伸事業	60504	事業総務課	256	
	交通安全対策施設設置事業	60599	土木管理室	12,260	
	道路整備事業	60599	土木管理室	9,493	
	小計			36,119	
(6) 公共交通の利便性向上	モビリティ・マネジメント事業(公共交通の利用促進策)	60601	都市整備課	0	
	コミュニティーバス運行補助事業	60603	都市整備課	32,500	
	鳥取ノ荘駅及び駅周辺整備計画	60604	都市整備課	500	
	尾崎駅前地区整備計画	60604	都市整備課	0	

		小計			33,000	
(7)都市基盤の維持管理	道路維持管理事業	60701	土木管理室	56,585		
	公園維持管理事業	60701	土木管理室	32,361		
	緑地維持管理事業	60701	土木管理室	1,916		
	アダプトプログラム(まちの里親制度)推進事業【601・607】	60703	土木管理室	396		
	道路台帳整備事業	60799	土木管理室	1,500		
	小計			92,758		
中計				238,096		
7 行政経営 分野	(1)戦略的な行政経営の推進	総合計画策定事業	70101	みらい戦略室	0	
		地方分権推進事業	70102	みらい戦略室	605	
		総合行政ネットワーク等の利活用推進事業	70199	秘書広報課	5,465	
		行政情報化推進事業	70199	秘書広報課	83,264	
		小計			89,334	
	(2)人材育成の強化	職員研修実施事業	70202	人事課	3,940	
		採用事業	70299	人事課	400	
		昇任選考事業	70299	人事課	1,400	
		小計			5,740	
	(3)健全な財政運営	賦課徴収事務	70301	税務課	61,152	
		公有財産利活用推進事業	70304	管財課	1,922	
		小計			63,074	
	中計				158,148	
合計				23,154,970		

主な事務事業（投資的事業等【抽出】：平成24年度～28年度）

本票の事業費は、事業の進捗状況等を推測した金額を計上

基本目標	施策	事務事業名	コード	担当課・室	事業費(千円)	H24	H25	H26	H27	H28	
1 協働社会 分野	2 市民協働 ネットワ ーク化の 促進	市民活動センター運営 事業(空調のみ)	10201	市民協働まちづくり 振興課	総事業費	971					
					うち財 源内訳	国府等	0				
						その他	0				
						地方債	0				
一般財源	971										
2 健康・福祉 分野	3 医療体制 の充実	病院改築事業※	20302	病院事業課	総事業費(企業会計)	2,203,091	353,209				
					一般会計負担等	3,682	22,697	26,012	26,012	26,012	
	5 子育て支 援の充実	子育て情報冊子発行事業	20502	こども家庭課	総事業費	3,885					
					うち財 源内訳	国府等	3,885				
その他	0										
地方債	0										
一般財源	0										
3 生活環境 分野	1 地域防災 の推進	阪南市地域防災計画 修正等事業	30199	危機管理課	総事業費	5,976					
					うち財 源内訳	国府等	0				
						その他	0				
						地方債	0				
	一般財源	5,976									
	2 消防・救急体 制の充実	消防救急無線デジタル化 事業	30299	阪南岬消防組合	総事業費(組合会計)	8,093	5,098	250,000			
一般会計負担等					8,093	1,298	62,500				
4 安全安心 な水道水 の供給	水道事業基本計画 (水道ビジョン)策定事業	30499	水道工務課	総事業費(企業会計)	10,440	15,660					
				一般会計操出等	0	0					

	8 環境衛生の向上	火葬場整備	30805	みらい戦略室 生活環境課	総事業費	15,000	62,500	66,250	57,500	7,500	
					うち財 源内訳	国府等	0	0	0	0	
				その他		0	0	0	0	0	
				地方債		0	0	0	0	0	
				一般財源		15,000	62,500	66,250	57,500	7,500	
4 教育・生涯 学習分野	2 学校教育 の充実	小・中学校大規模 改修等事業	40202	教育総務課	総事業費	158,950	174,000				
					うち財 源内訳	国府等	10,834	29,000			
						その他	0	0			
						地方債	104,100	76,100			
	一般財源	44,016	68,900								
		小・中学校耐震・ 老朽対策事業	40202	教育総務課	総事業費	104,950	194,878	395,377	276,510	47,750	
					うち財 源内訳	国府等	32,310	52,216	121,464	93,123	23,875
						その他	0	0	0	0	0
						地方債	38,100	55,400	138,900	96,000	12,500
	一般財源	34,540	87,262	135,013		87,387	11,375				
	3 生涯学習 の推進	文化センターホール管理 運営事業(蓄電池)	40302	生涯学習推進室	総事業費	2,845					
					うち財 源内訳	国府等	0				
						その他	0				
地方債						0					
一般財源	2,845										
6 生涯スポ ーツの振 興	社会体育施設管理運営 事業(施設改修)	40601	生涯学習推進室	総事業費	11,500	1,000	20,000	30,000	180,000		
				うち財 源内訳	国府等	0	0	0	0	0	
					その他	0	0	0	0	0	
					地方債	0	0	0	0	135,000	
一般財源	11,500	1,000	20,000		30,000	45,000					

5 産業分野	3 農業の振興	地産地消推進事業	50303	農林水産課	総事業費		50,000		20,000	20,000	
					うち財 源内訳	国府等	0		0	0	
						その他	0		0	0	
						地方債	0		0	0	
						一般財源	50,000		20,000	20,000	
6 都市基盤 分野	6 公共交通 の利便性 向上	鳥取ノ荘駅及び駅周辺 整備計画	60604	都市整備課	総事業費		500				
					うち財 源内訳	国府等	0				
						その他	0				
						地方債	0				
						一般財源	500				
総事業費(一般会計のみ)		354,577	432,378	501,627	384,010	235,250					
うち財 源内訳	国府等	47,029	81,216	121,464	93,123	23,875					
	その他	0	0	0	0	0					
	地方債	142,200	131,500	138,900	96,000	147,500					
	一般財源	165,348	219,662	241,263	194,887	63,875					
他会計等への繰出・負担		11,775	23,995	88,512	26,012	26,012					

※病院改築事業欄の改築にかかる起債の償還は、30年償還のため、「病院運営管理事業」として、一般会計から補助金として受け入れ償還するもの

実施計画の見方

《実施計画の見方》

組織名

4.3. 総務部

当該組織が所管する施策名と施策コード（章1桁、節2桁の計3桁）、そしてH24年度の方針を示します。

◆市民協働まちづくり振興課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
協働社会の形成	101	・自治基本条例推進委員会において、…取り組む。 ・…
市民協働ネットワークの充実	102	市民公益活動の活性化に向けた施策を推進するため、…検討する。

当該組織が所管する事務事業名と事業コード（章1桁、節2桁、事務事業の番号2桁の計5桁）、事務事業のH24年度の方針（概要）、そしてH23決算見込み、H24予算（当初）、事業の実施期間を矢印で示します。事業費欄が斜線表示は事業未実施です。

◆市民協働まちづくり振興課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
市民協働事業提案制度 (市民活動支援事業)	10201	・市民公益活動化に向けた施策を…検討する。 ・…	176	476	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市民公益活動 支援センター運営事業	10201	・「市民協働推進委員会」において、…図る。	141	151	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

上記の事務事業以外に、事務事業を効率的・効果的に推進していくために職員の人材育成や、財政基盤の強化に関する取り組みについて示します。

◆市民協働まちづくり振興課その他(人材育成、財政基盤の強化等)取組方針 ※事務事業として位置づけられていない場合に記入

方針
〇〇…

## 4.2. 市長公室

## ◆秘書広報課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
広報活動の充実	103	広報はんなんの多言語化を推進し、より多くの市民の方と情報を共有する。

## ◆秘書広報課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
広報はんなん発行事業	10301	市政全般の説明責任を果たし、市民の協力と理解を得るために有効な手段であることから、効果的・効率的な事業実施に努める。	11,054	13,074	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
ウェブサイト運営事業	10302	市政全般の説明責任を果たし、市民の協力と理解を得るために有効な手段であることから、効果的・効率的な事業実施に努める。	1,770	8,368	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
総合行政ネットワーク等の 利活用推進事業	70199	国や各自治体間との連携強化や電子申請に有効な手段であることから効率的・効果的な事業実施に努める。	5,197	5,465	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
行政情報化推進事業	70199	効率的・効果的に業務を実施するためのシステム更新等を行いつつ、十分な情報セキュリティ対策の実施に努める。	90,020	83,264	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆人事課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
人材育成の強化	702	「人材育成基本方針」に基づき、職員研修計画を見直す。 人材育成の観点に立ち、採用、研修、昇任、評価といった一体的な人事管理制度を検討する。

◆人事課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
職員研修実施事業	70202	地方分権の進展に伴い市の権限と責任が増大し、市民ニーズが多様化・複雑化するなか、増加する業務量に対応するとともに、限られた人材で効率的かつ効果的な行政運営を実現するためには、職員の能力や可能性を最大限に引き出すよう育成するとともに、職員が自らの資質向上に取り組むよう、職場風土の改革をはじめ職員一人ひとりの意識改革を図る必要がある。そこで、「人材育成基本方針」を踏まえ、本市のめざすべき職員像の実現に向けて、今後の研修事業の効率的・効果的な実施方法について検討する。	2,050	3,940	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
採用事業	70299	「人材育成基本方針」において、めざすべき職員像を明確化する。より多くの質の高い受験者を確保するための手法を検討する。人物本位の採用に向けた面接試験の実施方法を検討する。	101	400	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
昇任選考事業	70299	ライン職の理想形(=ピラミッド構造)を実現するために昇任、昇格基準のあり方および見直しを検討する。「人材育成基本方針」を踏まえた人事評価制度に基づく人材の登用や持続可能な組織構成を検討する。	892	1,400	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆危機管理課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
地域防災の推進	301	想定外の災害が全国各地で発生している中、地域防災計画の見直しや、ハザードマップの見直しの検討が必要である。また、いつ起こってもおかしくない東南海・南海地震に備えて、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策等、市民に対してより一層啓発活動を行う。

## ◆危機管理課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
自主防災組織育成事業	30100	市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害被害を軽減させるため、継続して取り組む。	991	592	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
消防団活動事業	30100	関係法令に基づく事業であり、消防広域化の動向を見据えつつ、消防体制充実・強化を図る。	29,943	23,303	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
防災情報充実強化事業	30101	市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害被害を軽減させるため、継続して取り組む。	611	575	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
防災行政無線維持管理事業	30101	有事の際、防災情報を市民に提供するため、伝達手段(防災行政無線)を確保することが災害被害を軽減させることから、継続して取り組む。	1,058	7,273	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
常備消防活動事業	30103	阪南岬消防組合負担金は一部事務組合への負担金であり、阪南市、岬町の住民の生命・財産を、火災をはじめとした災害から守るため継続して取り組む。大阪府航空消防運営費負担金は大阪府内衛星都市がすべて加入し、山林火災等の大規模火災に対応するため継続して取り組む。	634,043	699,776	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
民間建築物耐震化推進事業	30105	災害被害を軽減させるため、民間建築物の耐震化を図る。	2,550	2,100	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
災害対策事業	30107	市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害被害を軽減させるため、継続して取り組む。	49,367	2,218	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
庁舎維持管理事業	30199	適切な行政運営に必要不可欠な事業であり、安全安心の行政運営を行う。	68,026	74,635	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
緊急自動車維持管理事業	30199	消防団運営に必要不可欠な事業であり、消防団体制の充実・強化を図る。	1,712	1,184	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

消火栓新設・維持管理事業	30199	消火栓の新設・維持管理を行うことで、火災時における市民の生命・財産を守る。	6,000	6,000	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
消防施設維持管理事業	30199	関係法令に基づく事業であり、防災の充実・強化を図る。	100	100	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
移動系防災行政無線 デジタル化事業	30199	有事の際、固定電話および携帯電話が使用できないことを踏まえ、災害被害を軽減させるため通信手段を確保する。				⇒			
阪南市地域防災計画修正等事業	30199	東南海・南海地震の新しい被害想定に沿って、本市地域防災計画の変更を行う。		5,976	⇒				



自治会連合会活動推進事業	10101	市民と行政の良好な関係を築くため、自治会連合会の活動を支援することで、地域住民の自治活動の推進に寄与する。	4,097	4,119	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域まちづくり協議会推進事業	10101	市民の自発的および主体的なまちづくり活動を支援する。	1,000	1,000	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
自治基本条例推進事業	10101	委員会において、部会を設置しきめ細かな検証等を行っていく等、市民協働・市民主導のまちづくりを推進するため、継続して事業に取り組む。	259	264	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
公聴推進事業	10101	広く、市政に対する建設的・創造的な提言・意見をいただき、市政に対しての要望・陳情・疑問等を含め1人でも多くの市民の声を聴き、市民参画を推進することにより、「住みよい暮らしよいまちづくり」を実現する。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
無料法律相談・行政相談事業	10101	弁護士による無料法律相談を実施し、市民が日常生活で直面する法律的諸問題に対する必要な指導助言を行うことで市民生活の安定に資する。総務省より委託された行政相談員による行政相談を実施し、市民からの国の行政に対する意見・要望を聴き、その解決や実現の促進を図る。	1,271	1,275	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市民協働推進事業	10101 10201	市民公益活動の活性化に向けた施策を推進するため設置した「市民協働推進委員会」において、市民公益活動拠点整備および市民・行政双方向提案型の「市民協働事業提案制度(仮称)」創設について検討する。市民協働推進の関係部課職員で構成する「市民協働庁内推進会議」を設置した。会議において「市民協働」に関する学習会を実施し、併せて全庁的な市民公益活動推進体制および市民・行政双方提案型の「市民協働事業提案制度(仮称)」創設について検討する。	308	234	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
市民活動センター運営事業	10201	市民公益活動団体の交流を促進するとともに、活動団体情報に関する積極的な情報発信や人材育成などを行う。	141	971	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆みらい戦略室の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
戦略的な行政経営の推進	701	総合計画に掲げられた将来の都市像を実現していくためにも、様々な機会や手段を通じて周知を図り、多様な主体と積極的に情報共有し、相互に連携・協力を進める。総合計画の進行管理として、基本計画の成果指標、実施計画の施策・事務事業の達成状況等を評価・検証し、総合計画の進捗状況を市民が把握できるよう検討する。 権限移譲実施計画に基づく最終年度となり、また、第2次一括法の施行も控えるため、各課と連携・協力しながら事務を進める。

## ◆みらい戦略室の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
せんなん里海公園の整備促進事業	60199	人工磯浜の整備と(仮称)交流館の整備を早期に進めるよう、大阪府に働きかける。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
総合計画策定事業	70101	総合計画の実効性を確保するため、庁内における進行管理と、新しい公共として、市民の参画できるシステムを構築する。また、行政経営計画を推進するにあたり、外部評価の手法について、検討を進める。	5,577	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地方分権推進事業	70102	これまでの大阪府による特例市並みの権限移譲や、第2次一括法の成立により、基礎自治体への権限移譲が拡大されるなか、広域連携等、効率的な行政事務を推進する。	1,388	605	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆人権推進課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
人権が尊重される社会の形成	407	市民一人ひとりの人権意識高揚を図るため、より効果的・効率的な事業実施の方策を検討しつつ、継続して啓発事業を実施する。迅速かつ適切な方法で相談者を救済・保護し、人権尊重のまちづくりを推進するため、市の他相談事業との連携を強化しつつ、継続して相談事業を実施する。
男女共同参画社会の形成	408	女性総合相談のニーズが増加し、配偶者等からの暴力行為が昨今の社会の意識の変化により、顕在化していることから、

引き続き、こうした事業の推進を図るとともに、各課・関連団体等と十分協議し、男女共同参画の推進に努める。

◆人権推進課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
人権啓発推進事業	40701	市民一人ひとりの人権意識高揚を図るため、より効果的・効率的な事業実施の方策を検討しつつ、継続して啓発事業を実施する。	1,567	1,504	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
人権相談運営事業	40702	迅速かつ適切な方法で相談者を救済・保護し、人権尊重のまちづくりを推進するため、市の他相談事業との連携を強化しつつ、継続して相談事業を実施する。	2,176	2,176	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
男女共同参画推進事業	40801	女性総合相談のニーズが増加し、配偶者等からの暴力行為が昨今の社会の意識の変化により、顕在化してきていることから、引き続き、こうした事業の推進を図るとともに、各課・関連団体等と十分協議し、男女共同参画の推進に努める。	577	1,101	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆病院事業課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
医療体制の充実	203	指定管理者と連携し良質な医療の提供を図るとともに、地域医療ニーズに沿った診療や救急医療の充実に取り組む。

◆病院事業課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
病院運営管理事業	20301	泉州南部地域の中核病院として地域医療を守り、将来にわたり安定的かつ継続的に良質な医療を提供していく。	433,011	382,919	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
病院改築事業	20302	設計施工一括発注方式を採用し、建設コストの縮減と工期短縮に努める。	404,379	2,203,091	⇒	⇒			



賦課徴収事務	70301	大阪府税OB職員(任期付職員)の指導のもと、滞納整理事務の効率化並びに迅速化を図る。償却資産、法人市民税について、適切な賦課を行うため、税務署の資料調査等に着手しているところであるが、その手法について、より一層の強化を図る。	66,467	61,152	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
--------	-------	--	--------	--------	---	---	---	---	---

◆管財課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
健全な財政運営 【再掲】	703	公有財産の利活用方針を策定するとともに、平成23年度整備の公有財産台帳に基づき、低・未利用公有財産の洗い出しを行い、利活用方策の検討を行う。(管財課事業)

◆管財課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間					
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28	
公有財産利活用推進事業	70304	公有財産の利活用方針を策定するとともに、平成23年度整備の公有財産台帳に基づき、低・未利用公有財産の洗い出しを行い、利活用方策の検討を行う。		1,922	⇒					

## 4.5. 市民部

## ◆市民課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
住居表示整備事業	60499	住居表示の整備については、公共の福祉の増進や市民生活の利便性などまちづくりの観点から計画的に推進していく必要があり、地域の状況等を勘案しながら実施の必要性について検討する。	124	124	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆生活環境課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
交通安全・防犯対策の充実	303	関係行政機関および関係団体等と一体となり、市民が交通事故や犯罪にあうことのないまちづくりをめざす。
環境負荷の低減	307	環境基準を経年的に維持するため、事業所等に対する立入指導等の強化。 庁内の温室効果ガス排出量の一層の削減。 市民への継続した環境問題等の啓発活動。
環境衛生の向上	308	市民意識を高めるため、広報誌によるさらなる啓発。 火葬場建設については、広域連携による火葬場整備のあり方について、検討を進める。 合併処理浄化槽設置整備費補助は国基準に基づき、公共下水道事業を補完する制度として機能しているため、補助制度を活用しつつ実施。また、浄化槽法権限移譲をスムーズに行う。

## ◆生活環境課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
交通安全啓発事業	30301	交通事故の根絶をめざし、今後も幼児から高齢者まで、継続した交通安全啓発活動を実施する。	983	925	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

防犯対策事業	30302	関係機関との連携を図り、市民の防犯意識の高揚に努める。また、防犯灯のLED化を図りさらなる市民の安全・安心を確保する。	30,606	30,852	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
公害対策事業	30702	良好な環境を保全するために必要な事業であり、調査項目・内容の精査を図る。また大阪府からの権限移譲事務をスムーズに受け入れる。	3,018	6,840	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地球環境問題等対策事業	30703	行政が率先して地球環境問題に対する取り組み姿勢を示し、市民や事業所等に対しての啓発活動を行う。また引き続き、昼休みの時の消灯および蛍光灯の間引き、紙使用量の削減、エアコンフィルター清掃の実施・冷房 28 度、暖房 20 度の設定等、温暖化対策推進計画に掲げる取り組みを行う。	373	48	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
生活排水対策事業	30801	合併処理浄化槽設置整備費補助事業は国基準により実施し、公共下水道事業を補完する制度として機能しており、補助制度を活用しつつ継続して取り組む。また、浄化槽法権限移譲をスムーズに行う。	8,771	8,779	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
環境衛生対策事業	30803	良好な生活環境保全のために必要な事業であるため、内容の精査を図りつつ継続して行っていく。	896	960	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
火葬業務運営事業	30805	円滑な火葬業務を行うため継続して取り組む。また、火葬場建設については、広域連携による火葬場整備のあり方について、検討を進める。	12,333	13,045	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆はんなん浄化センターMIZUTAMA 館の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
し尿処理施設運営事業	30802	MIZUTAMA 館は平成 19 年 1 月末供用開始以来、5 年目に入り、施設の維持管理費が増大するため、できる限りエコ運転	188,466	189,062	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

	(節電等)を行い経費削減に努め、なおかつ、施設の能力を最大限に発揮させ、より安全で安定的な施設運営を行っていく。							
--	--	--	--	--	--	--	--	--

## ◆商工労働観光課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
協働社会の形成 【再掲】	101	地域コミュニティ施設として利用向上が図れるよう、適切な官民の役割分担を踏まえ、住民センターの指定管理者である地区自治会長と協議していく必要がある。(商工労働観光課事業)
観光の振興	501	ビーチバレーの大会については助成金制度を活用し、総合的な観光振興については、地域の活性化の視点を取り入れた事業展開を図っていく。
商工業の振興	502	企業誘致の進捗状況等を勘案し、企業誘致促進条例により、企業の立地を図るとともに、阪南市商工会について補助金等による支援により市内商工業の振興を図る。また市民一人ひとりが自立した消費生活が営めるよう啓発活動を行うとともに、相談窓口を開設し対応していく。
雇用・就労支援の充実	505	総合相談事業交付金の対象である「人権相談」「進路選択支援相談」「地域就労支援相談」について、効率化や市民ニーズを踏まえ相談事業の充実を図っていくとともに、新規事業の実施も含めて施策の再構築を検討していく。また中小企業の「中小企業退職金共済制度」加入を促進し、それらの企業で働く従業員の福祉の増進と企業振興を図る。

## ◆商工労働観光課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
住民センター活用事業	10199	平成21年度から25年度(5カ年)の2期指定期間中であり、各地域の個性・特色を反映した施設利用により、地域コミュニティ施設として利用向上が図れるよう、適切な官民の役割分担を踏まえ、住民センターの指定管理者である地区自治会長等と協議し、検討を進めていく。施設の維持管理については、近年の老朽化により、維持管理費が増加傾向にある中、施設の修繕等について対応していく必要がある。	24,422	21,423	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

観光振興対策事業	50101	ビーチバレーの大会については助成金制度を活用し、総合的な観光振興については、地域の活性化の視点を取り入れた事業展開を図る。	8,291	8,611	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
阪南スカイタウンへの企業誘致推進事業	50201	企業誘致の進捗状況を勘案し、企業誘致促進条例により、大阪府と連携しながら企業誘致を図る。	22,490	27,438	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
阪南市商工会補助事業	50202	本市商工会を取り組みの主体としながら、地域ブランド戦略として「阪南ブランド十四匠」の取り組みについて、各種補助金制度の活用等も模索しながら、今後、その取り組みについて継続させていく。また、コミュニティビジネスの取り組みについても、市関係課と連携しながら、ボランティア等を主体としたシステムに発展させていく必要がある。また、ものづくり展等の開催により、本市製造業の認知度向上や企業間のコラボレーションの促進を進める。	13,940	11,080	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
消費者相談事業	50204	消費関連のトラブルについては、年々複雑化・多様化しており、緊急を要するものから高額なものが増加していることから、トラブルに巻き込まれないために、啓発活動を行う必要がある。また消費者行政活性化交付金(平成21年度～24年度)の活用により、相談員のスキルアップや相談環境等の充実を図る。	8,183	9,474	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
労働行政連絡調整事業 (地域就労支援事業)	50500	総合相談事業交付金の対象である「人権相談」「進路選択支援相談」「地域就労支援相談」について、効率化や市民ニーズ等を踏まえ、施策の再構築等を検討していくなど、就職困難者に対する雇用・就労支援のため、より効果的な事業となるよう改善を図る。	2,670	3,937	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
中小企業退職金 共済掛金補助事業	50500	新規加入事業主数の伸び悩みを解消するため、市広報誌等を利用した加入促進PRを実施し、中小企業で働く従業員の福祉の増進と企業振興を図る。	298	300	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆資源対策課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
資源循環型社会の形成	306	ごみ減量化・再資源化を推進するため広報はんなんおよび市ホームページなどで、分別方法や有価物集団回収について、引続き情報提供を行う。

## ◆資源対策課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
生ごみ減量化処理機器 購入費補助事業	30601	ごみ減量化を推進するため、継続して取り組む。また、広報はんなんおよび市ホームページなどを活用し、引続き情報提供・啓発活動を行う。	1,000	1,000	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
分別収集啓発事業	30601	可燃ごみ収集有料化に伴い、市民の分別意識が高まり一定成果が出ているものの、依然として不適正に排出されているごみについて引き続き啓発するとともに、分別収集の周知に取り組む。	810	788	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
有価物集団回収推進事業	30603	ごみ減量化・再資源化を推進し、環境問題についての市民意識を啓発するため、継続して取り組む。また、広報はんなんおよび市ホームページなどを活用し、引続き情報提供を行う。	9,051	8,551	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
一般廃棄物収集事業	30699	指定袋の材質・種類等については市民の方からのご意見ご要望があるため検討課題となっている。分別不良等の違反ごみについては、啓発シール等で排出者に回収を促しているが、ごみ集積所への不法投棄もみられ、集積所を清潔に保持することが困難な場合もあることから、戸別収集方式への変更要望は依然として出ている。ごみの適正な分別排出についての市民意識の向上のため、引き続き啓発を進めながら、ごみに対する個人の責任感の醸成や、マナー改善による不適正排出防止に努める。	154,997	133,007	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

#### 4.6. 福祉部

##### ◆市民福祉課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
地域福祉経営の推進	201	平成24年度を初年度とした5ヵ年計画である第2期地域福祉推進計画(基本計画)および実施計画を公民協働で策定するとともに、本計画を推進するため、小地域ネットワーク活動やいきいきネット相談支援センター、くらしの安心ダイヤル事業などの施策を展開し、地域福祉の推進を図る。また、公民協働で地域福祉推進連絡協議会を開催し、本計画の進捗管理を行いつつ、市民のニーズ把握に努める。
障がい者福祉の充実	207	第3期障がい福祉計画(H24年度から3ヵ年)および第2次障がい者基本計画(H21年度から10ヵ年)に基づき、今後も居宅介護などの訪問系サービス、生活介護や自立訓練などの日中活動系サービス、グループホームや施設入所支援などの居住系サービス、また日常生活用具や移動支援といった地域生活支援事業を推進していく。

##### ◆市民福祉課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
地域福祉推進事業	20101	(小地域ネットワーク活動等推進事業費補助事業)小学校区単位で個別・グループ援助活動といった多様な援助活動を行い、要援護者を支援するとともに、社会福祉協議会にコミュニティワーカーを配置し、多様な相談等を行う。 (地域福祉基金助成事業)地域福祉に関する事業を助成し、市民主導の福祉活動を支援する。また、助成団体が継続して地域福祉活動につながるように事業の効率化を図る。	30,831	23,982	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域福祉相談事業	20103	(日常生活自立支援事業)認知症・知的障がい・精神障がいなどにより判断能力が不十分な方が、地域で自立した生活が送れるよう、福祉サービスの利用および金銭管理等を支援する。また、本事業の安定的な財源保障や体制づくりなどについて、大阪府等と検討する。	27,237	26,882	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		(いきいきネット相談支援センター事業)概ね中学校区単位(5ヶ所)にコミュニティソーシャルワーカーを配置し、要援護者およびその家族等の地域生活における相談活動や情報提供などの支援を通じ、地域の福祉向上と自立生活支援の基盤づくりを図る。また、今後、本事業の財源である大阪府の交付金の先行きが不透明であることから、事業手法の見直しや財源確保など検討する。							
自立支援法給付運営事業	20701	障がい者が自ら選択した場所に居住し、または障がい者若しくは障がい児がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な自立支援給付(居宅介護他16給付)を行っており、関係法令等に基づく市町村義務であるため、国基準に基づいて継続して実施する。平成24年4月から、障害者自立支援法の改正に伴い、障害福祉サービス利用者に対しサービス等利用計画案を作成する指定特定相談支援事業者を市が指定し、事業者の指導および育成を図る。また、入所施設や精神科病院から地域生活の準備支援を行う「地域移行支援」、24時間相談支援体制により相談支援を行う「地域定着支援」を実施する指定一般相談支援事業者とも連携し、相談支援事業の提供体制を整備していく。	721,321	706,886	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域生活支援事業	20702	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業など、障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活が営めるよう、本市の地域特性や利用者の状況に応じた事業形態で、効率的効果的に推進していく。	119,097	77,313	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

障がい者日常生活支援 給付・助成事業	20799	障がい者の社会参加の促進、地域生活における安心、安全確保、日常生活の利便性向上、ごみ有料化に伴う手数料負担軽減など日常生活の支援に寄与し、福祉を増進しており、継続して実施していく。特別障害者手当については、関係法令等に基づく市町村義務であるため、国基準に基づいて継続して実施する。	45,309	29,889	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
障がい者医療助成制度	20799	65歳未満の身体障害者手帳1・2級および療育手帳A判定の者の保険給付による医療費および訪問看護利用料の患者負担分を公費助成する。	88,963	82,457	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
障害者虐待防止センターの設置	20799	平成24年10月の障害者虐待防止法施行に伴い、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等の施策を推進するため、「障害者虐待防止センター」を設置し、養護者、施設従事者、使用者による虐待の通報を受理し、相談などに応じる体制を整備していく。		0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆こども家庭課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
子育て支援の充実	205	国の施策動向に注意し、(新)子どもための手当事業、保育所運営、ひとり親家庭支援などの施策を適正かつ迅速に実施する。また引き続き子育て総合支援センター事業の充実を図り、NPO、子育てサークルなどと連携し、子育て支援活動の推進を図る。留守家庭児童会については、よりいっそうのサービス向上に向けて指定管理者と協議を行う。放課後子ども教室については、安全管理の体制を整えつつ、子どもたちが多様な活動を体験できるよう図る。(生涯学習推進室事業)

◆こども家庭課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間					
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28	

保育所運営事業	20501	保育所のあり方について、官民の役割分担を含めて整備を検討していく。また、私立保育園の運営費については、関係法令に基づく市町村義務であり、国・大阪府の基準を基に適正な事業運営を図り、通園する児童の保育環境を充実していく。	498,834	524,956	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
障がい児保育支援事業	20501	障がいがある児童、日常生活に見守りや介助が必要な児童を保育所で保育するため、体制を充実していく。	23,185	22,140	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
保育所耐震化事業	20501	幼保一元化を見据えて保育所の耐震診断および耐震化工事を検討する。		0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
子育て助成事業	20502	家庭の事情、または経済的な理由により、出産、または家庭での養育が困難になった場合に、施設入所等の方法により支援していく。	9,641	11,269	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
乳幼児家庭支援事業	20502	乳幼児家庭支援事業(2歳未満までの子どもがいる家庭に対するゴミ袋支給)については、市民ニーズが高く、子育て支援施策として継続して取り組む。 こんにちは赤ちゃん事業については、0歳児は子育て支援のスタート時点であり今後も内容を充実していく。	2,440	2,480	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
子育て支援事業	20502	児童福祉法において、児童家庭相談に応じることが市町村の業務と位置付けられており、また、児童虐待に対する市町村の役割が定義されているため、継続して取り組む。虐待防止における市町村の役割は第一に発生予防である。発生の予防策としては、虐待リスクのある家庭の把握・支援が重要である。母子保健事業、子育て支援家庭訪問事業をはじめ、他業務、他機関との連携を一層強化し、把握と同時にリスク軽減のための支援を行うように努める。	6,987	3,148	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

母子・父子福祉事業	20502	ひとり親家庭の離婚前後相談を受けるにあたり、支援について利用可能である社会資源および制度が多様化していることから、対象者ニーズを踏まえた情報提供の充実を図る。離婚の増加や経済的困窮等の社会情勢を踏まえ、母子家庭の母が長期的かつ安定的に収入を得ることを目的とし、職業能力の向上を見据えた自立支援に力を注ぐ。平成23年度から阪南市母子家庭高等技能訓練促進費事業を実施したところであり、自立支援各種制度の周知を図る。	56,081	69,554	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
障害児通所支援事業	20502	18歳以下の発達に遅れがあり特別な支援を必要とする児童、障がいがある児童などに対して、保護者の意向を聞きつつ児童の発達にとって適切な児童発達支援や放課後等デイサービス事業を提供する。	27,500	57,644	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
子育て情報冊子発行事業	20502	様々な子育て支援に関わる情報を網羅した冊子を発行し、子育て世帯へ配付することで子育てを支援する		3,885	⇒			⇒	
子ども福祉運営事業	20503	次世代育成支援対策地域行動計画の進捗を評価し、計画に掲げられている施策の推進を図る。	30	32	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域子育て支援センター事業	20503	子育て支援の拠点として子育て総合支援センターを中心に、子育てに関わる期間や団体・グループ等の支援と連携を推進していく。直営事業としては、子育て支援推進会議の議論を踏まえ、母親支援として「子育ておしゃべりサロン」、父親支援として「おとうさんとあそぼう」事業を新たに実施する。また、地域の子育て支援力育成のため、「地域子育て支援者対象講座」を開催するなど、地域で子育て支援に活躍する団体への支援を行う。委託事業であるファミリー・サポート・センター事業については、平成22年3月に実施したアンケートで満足度92%との評	34,986	20,078	⇒	⇒	⇒	⇒	

		価を得たことから、継続して取り組む。つどいの広場事業については、直営事業との連携を図りながら、子育て世帯の育児不安解消と併せ、民間の子育て支援力育成を視野に継続して取り組む。							
子ども手当等事業	20599	子育てを社会全体で支援する観点から、国制度による子どものための手当の支給を継続して取り組む。児童扶養手当については、離婚等により父子または母子家庭となった時に、窓口で対象者を確実に把握し、必要書類の説明並びに、申請の受付をする。	1,426,800	1,304,679	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆生活支援課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
生活支援の充実	208	生活相談の増加に対処するために、専任面接相談員を配置する。(セーフティネット支援対策等事業の体制整備強化事業) ケースワーカー業務軽減をはかるための、電算システムを改修する。(セーフティネット支援対策等事業の体制整備強化事業) 債権管理を徹底していく。

## ◆生活支援課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
生活保護事業	20801	関係法令に基づく市町村義務であり、国基準に基づいて実施しているため継続して取り組む。	1,000,202	1,032,593	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
各種団体補助事業	20899	おもいやりとふれあいがあふれる活気のあるまちをめざすためには、団体の活動が不可欠であり、継続して取り組む。	3,791	3,695	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

#### 4.7. 健康部

##### ◆介護保険課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
介護保険の健全運営 ・高齢者支援の充実	206	第5期阪南市高齢者保健福祉計画および介護保険事業計画に基づき介護保険制度を安定的かつ健全に運営する。 初年度の取組みとして、介護予防事業のさらなる充実を図るとともに、認知症高齢者の権利擁護に積極的に取り組む。

##### ◆介護保険課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
介護保険運営事業	20601	各業務を行う上での、根幹となるので必要不可欠な事業であり、適正な運営を行う。	437	23,266	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護保険給付事業	20601	介護保険法に定められた事業であるため継続して実施する。	2,972,698	3,340,334	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護保険賦課徴収事業	20601	介護保険法に定められた事業であるため継続して実施する。	2,934	2,959	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護給付等費用適正化事業	20601	「大阪府介護給付適正化計画」に基づき、市において平成23年度からの3カ年計画を作成し、事業を実施する。	7,183	5,187	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護保険利用者負担軽減事業	20601	国の特別対策事業であり、国制度に基づき事業を実施する。	170	170	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護予防サービス計画作成事業	20601	要支援認定者が適正な介護予防サービスを受けるにあたり、費用対効果を検証しつつ、市直営の地域包括支援センターにおいて適正に事業を実施する。	16,804	18,604	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護保険認定事業	20601	介護認定の公平、公正および質の確保。また、訪問にて直接利用者等と面接することで個々のニーズの顕在化や不正なサービス提供の発見等、介護保険給付の適正化を図る。また、要支援・要介護認定申請者の居住地および入所等の施設所在地が遠隔地の場合、当該市町村	28,466	29,541	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		に調査依頼を行う。市町村で行えない場合は、申請者に係りの無い居宅介護支援事業者に依頼し、訪問調査の移動時間の短縮、交通費の削減に努める。							
介護予防事業	20602	関係法令に基づき地域包括支援センターが実施する事業であり、関係課との連携による効果的な手法を検証しつつ事業を実施する。	21,011	25,178	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域包括支援センター事業	20601	関係法令に基づき地域包括支援センターにおいて事業を実施する。	37,286	38,279	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域包括支援センター任意事業	20601	高齢者の在宅生活への支援に寄与するため、適正に事業を実施する。	4,100	4,083	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
老人福祉センター事業	20602	高齢者の健康増進に寄与するため、指定管理者制度を活用しつつ事業を実施する。	24,867	24,927	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
シルバー人材センター運営事業	20699	景気低迷が長引く中で高齢者就業機会の確保の観点から高齢者就業事業に取り組んでおり、今後事業の重要性が高まると考えられるため、シルバー人材センターの運営に対し必要な支援を行う。	12,758	12,758	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
老人福祉事業	20699	高齢者の地域生活における安心・安全の確保に寄与するため、事業の効率化を図りつつ事業を実施する。	13,880	12,640	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
介護保険共同認定事業	20699	阪南市、泉南市および岬町が介護保険認定審査会を共同設置することにより、近隣での認定格差がなく、審査が安定するものと考え、事務の公平性および費用の削減を図る。	15,300	14,645	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆保険年金課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
国民健康保険制度の適正な運営	204	国民健康保険の適正な運営をめざす。

◆保険年金課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
国民健康保険適正化事業	20401	法定に基づく事業であり、収納の強化等適正化に努める。	51,086	64,451	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
国民健康保険運営事業	20403	法令に基づく事業であり、円滑な国民健康保険事業運営に取り組む。	7,592,586	7,276,540	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
乳幼児医療助成事業	20502	府内市町村において、大阪府要綱に基づき実施している事業であり、乳幼児の健全な育成と福祉の向上を図るため、継続して取り組む。	76,362	78,996	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
老人医療助成事業	20699	府内全市町村において、大阪府要綱に基づき実施している事業であり、老人の健康保持と福祉の増進を図るため、継続して取り組む。	99,956	90,514	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
後期高齢者医療運営事業	20699	法令に基づく事業であり、円滑な事業運営に取り組む。	619,641	680,845	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆健康増進課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
健康づくりの推進	202	検(健)診機会の増加など、市民が各種検(健)診を受診しやすい環境を整えることにより、受診率の向上や疾病の早期発見・早期治療を促進する。

◆健康増進課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
健康増進事業	20200	健康教育・健康相談等を通じて、生活習慣病に関する知識を深め、生活習慣病罹患率・死亡率の減少、要介護者の減少に努める。また、がん検診の受診促進を図ることで、がんの早期発見と正しい健康意識の普及・啓発、健康の保持増進を図る。	44,308	47,760	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

母子保健事業	20203	健康診査、保健指導、健康相談等を通じて、妊産婦および乳幼児の健康の保持および増進を図るとともに、保健センターにおける健診対象者の全数把握を行うことで虐待予防に努める。	34,094	32,914	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
予防接種事業	20204	予防接種の啓発を行い、接種率向上を目指すことで、伝染の恐れがある疾病の発生および蔓延の予防を図る。	131,061	115,844	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
予防接種健康被害対策事業	20204	予防接種は、法律による強制接種ではなくなったが、社会防衛上必要不可欠であることから、予防接種を実施する上で不可欠である救済制度についても、継続的に取り組んでいく。	3,364	3,352	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
看護師職養成所運営事業	20299	国において、看護師の有資格者について、今後の医療現場での必要人数を満たしていると推測しているが、現状は、潜在看護師の割合が高く、泉佐野市以南の医療現場では、引き続き地域医療に必要な看護師を確保するため、看護師養成への補助を行う。	1,399	1,399	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
泉佐野泉南医師会助成事業	20299	地域医療の円滑な実施を確保するため、適正な事業の執行が行えるよう医師会および泉佐野市以南の市町との連携を図っていく。	700	700	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
救急医療施設運営事業費補助事業	20299	休日またはは夜間における入院治療を必要とする重症患者の医療および小児救急医療について、8市4町の泉州医療圏内の病院群の運営費用の一部をその地域で構成する市町が共同して補助することにより、地域における重症救急患者への医療および小児救急医療体制の整備を図る。	2,392	2,383	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
休日診療所委託事業	20299	安心・安全な市民生活に寄与しており、広域的な連携の手法を活用しつつ、継続して取り組む。	0	1,000	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

献血推進協議会補助事業	20299	安定的に献血者を確保するために、献血に関する理解と協力を求める啓発を推進する。特に男性の献血可能年齢が17歳に引き下げられたことにより、若年層への献血啓発推進を図る。	80	80	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
泉州広域母子医療センター運営事業	20299	今後も関連医療機関および関係市町との連携体制の継続を図る。	12,795	2,985	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
保健センター管理運営事業	20299	保健事業のより一層の推進を図るため、専門職(保健師・管理栄養士等)の効果的な活用を検証し、併せて、市民に対し、健康づくりの重要性を積極的に啓発していく。	11,619	12,389	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## 4.8. 事業部

## ◆事業総務課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
第二阪和国道延伸事業	60504	第二阪和国道延伸事業については、和歌山市までの早期開通をめざし、議会と行政が一丸となって国土交通省・大阪府等に要望活動を行うことにより、整備促進に取り組む。	141	256	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆土木管理室の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
自然と共生するまちづくり	601	海、山等の自然環境の適切な保全や公園・緑地等の適切な維持管理に市民と協働して取り組んでいく。
安全で快適な交通環境づくり	605	違法駐車や放置自転車の抑制を図り、交通安全施設等の設置により、高齢化社会等にも対応できる道路の安全な環境づくりに取り組む。
都市基盤の維持管理	607	道路、公園等の公共施設の適正な維持管理に努め、市民が安心して生活できるように取り組んでいく。

## ◆土木管理室の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
土砂災害情報システム運営事業	30106	土砂災害は早めの避難が命を救うため、土砂災害防災情報を住民に提供し、避難の判断の目安としてもらうように取り組む。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
わんぱく王国維持管理事業	60199	自然と親しむ場を提供し、自然環境を活かした空間を保全すると共に、山中溪地区および本市の活性化に取り組む。	28,231	20,342	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
河川管理事業	60201	市民が安心して生活できるように、河川・水路・港湾等の水辺空間を適切に維持管理を行うよう取り組む。	32,386	32,684	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

浸水対策事業	60201	浸水対策地区では例年問題となっているため抜本的な対策が必要であるが、それには莫大な費用と時間が必要となる。市内において用水路や排水路、下水路等の様々な流水網の調査を行い、現状を把握し、浸水区域の抽出を行い原因を追究し、流水機能の弱い区域の改修により、効果的な対策を講じる。	0	1,500	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
放置自転車対策事業	60502	自転車等放置禁止区域内、およびその他の区域での長期留め置きによる放置自転車等に対し、継続的な警告・撤去・移送を行い、放置自転車等の台数の軽減を図り、歩行者等に対する道路の安全を確保していく。	3,517	3,572	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
放置自動車対策事業	60502	道路上に放置されている車両を撤去することにより、歩行者等の安全で円滑な交通環境を確保していく。	87	100	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
駅前自転車駐輪場運営事業	60502	市内4駅周辺の通行の妨げとなる放置自転車等の警告・撤去・移送を継続的に行うと共に、指定管理者であるシルバー人材センターと情報を共有し運営状況を確認しながら、市民サービスの充実を図っていく。	9,395	10,268	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
サイクルエイド事業	60502	引き取り手がなく処分される放置自転車の一部を再生し、アジア・アフリカ等の子供たちの教育環境の向上に寄与すると共に、国際交流の輪を広げていく。	170	170	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
交通安全対策施設設置事業	60599	交通安全施設の適切な設置により市民が安心して利用できる道路環境づくりに取り組んでいく。	12,260	12,260	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
道路整備事業	60599	市民が快適に利用できるような利便性・安全性の高い道路環境づくりに取り組んでいく。	3,538	9,493	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
道路維持管理事業	60701	市民が安全に、安心して通行できるように、道路環境の適正な維持管理に取り組んでいく。	56,459	56,585	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
公園維持管理事業	60701	市民の住環境としての公園への関心が高まっており、都	32,151	32,361	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		市における緑豊かな住環境の維持、および子供たちへの良好な遊び場の提供に取り組んでいく。							
緑地維持管理事業	60701	市民の住環境における緑地への関心が高まっており、多様化するニーズ(市道等の交通への支障および民地への影響を解消する等)への対応に取り組んでいく。	1,916	1,916	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
アダプトプログラム (まちの里親制度)推進事業	60101 60703	公共施設である道路・公園・緑地等の維持管理について、少しでも市民と協働して行えるよう取り組んでいく。	330	396	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
道路台帳整備事業	60799	道路台帳の更新、および既存データの電子化等、道路台帳付属現況図の閲覧がスムーズに行えるよう取り組んでいく。	4,636	1,500	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆都市整備課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
魅力的な街並みづくり	603	地区計画などにより自然環境と調和のとれた街並みを保全し、歴史的街並みについては現在取り組んでいる地区について指定を進める。
快適な住環境づくり	604	快適な住環境づくりとして環境面、防災面から緑地等の保全を進める。また、防災面から防火・準防火地域など指定の検討を進める。
公共交通の利便性向上	606	公共交通については、健全な運営を図れるよう利用状況を注視しつつ、運行改善に努め、コミュニティバスの利用を推進する。

## ◆都市整備課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
景観形成重点地区の指定	60302	現在、山中溪地区の歴史的街並みについて、地区に指定する方向で検討を進めている。今後、地区に応じたルールづくり等を進め誘導することで、魅力ある街並みを形成する。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地区計画制度の導入	60301 60401	現状では、新たに大規模開発された地域等は地区計画制度を導入する方向で進めており、既存の地区からも要望があがり、地権者間で合意が進むようであれば検討する必要がある。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

生産緑地地区の計画決定	60102 60402	市街化区域内の保全すべき農地は、生産緑地地区に指定し、景観面、防災面から、より計画的に永続的に保全を図り、良好な都市環境を誘導する。	163	353	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
防火・準防火地域の計画決定	60403	災害危険度判定調査も含め、防火・準防火地域の指定について調査、検討を進める。(指定方針、指定根拠、指定効果など)	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
まちづくり支援事業	60301 60404	魅力ある・住みやすいまちを創造していくには、各地区で建築物に対する制限や地区内のルールづくりが重要であることを市民に理解していただくための提案として必要であり、市民協働によるまちづくり施策として有効と考えられるため、制度づくりを行うものとする。また、身近なまちづくりの一つの手法として、地域住民が中心となり、各地域でまちづくり協議会やNPO法人を設立し、地区計画や建築協定の提案等する際に、アドバイザーとして市職員、コンサルタント、大学研究員等の派遣制度を樹立し支援する。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
既存建築物吹付けアスベスト分析調査事業	60499	アスベスト含有の恐れのある、既存建築物所有者に対し、吹付けアスベスト分析調査補助金制度を活用していただくために、インターネットや広報誌等を通じて補助金の周知を行い、アスベストの飛散防止対策の推進を図る。	1,000	1,000	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域緑化・生け垣助成制度事業	60102 60499	市民が行う緑化活動を推進するため、自治会や隣組などが、道路沿道など公共性が高いところへ生け垣等を設置する地域緑化に対して助成を行うことで、まちなかの緑空間の充実を図り、緑被率の高い市街地環境の形成を進める。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
尾崎黒田南線整備事業	60501	尾崎駅を中心として行政、商業等の機能が集積する市域の中心市街地へのアクセス道路であるが、十分な幅員が確保されておらず、交通の往来に支障が生じている。今後	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		の社会情勢(高齢化等)に対応できるような安全性・快適性のある道路を目指しつつ、中心市街地のにぎわいと併せ検討していく。							
モビリティ・マネジメント事業 (公共交通の利用促進策)	60601	一人一人の行動変容を期待する施策であるため、ポスター等のマス・コミュニケーションに頼るのではなく、なるべく個別的な環境に対応したものであるよう心がける。短期的には、利益が直轄し効果の把握が容易な「コミュニティーバス関連および駐輪場関連からはじめる。長期的には電車を含めた公共交通機関の利用者増をめざす。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
コミュニティーバス運行補助事業	60603	高齢者・障害者等交通弱者の利便性向上に寄与しており、利用状況を注視しつつ、継続して取り組む。さらには運行改善を図るなかで、車内広告の収入確保に努めていく。	35,970	32,500	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
鳥取ノ荘駅及び駅周辺整備計画	60604	阪南市バリアフリー基本構想を策定しており、事業を実施していかなければならない。バリアフリー化に向け下記事業を実施していく。駅施設整備、駅前広場整備、道路整備、バリアフリー化のソフト的施策および継続的改善のしくみづくり。	0	500	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
尾崎駅前地区整備計画	60604	これまでは市街地再開発事業として検討を進めてきたが、近年の社会情勢を踏まえ、中心市街地の形成をめざし、市民協働でのまちづくり活動など、できることから段階的に取り組むプロジェクトを進めていく。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆農林水産課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
農業の振興	503	現在、箱作西地区において、遊休農地の解消に向け、箱作西農業活性化協議会の運営により、耕作道の整備を進めている。この耕作道の整備により、各農地への進入を容易にし、軽トラックが利用できることから農耕機械の使用が促進される。その結果、自己耕作の再開、または、農業経営基盤促進法に基づく担い手への利用集積の増加が見込まれ、遊休農地が解消される。

		このような取組みを阪南市全体に普及促進していく支援を行う。また、地域の安全安心な農産物等の提供およびブランド化を促進し農業振興・活性化等に向け、JA 等関係機関との協議・調整を行い、直売所の設置等、地産地消を推進する。
漁業の振興	504	漁業従事者と連携し、ノリ、ワカメの養殖を推進し、漁業の経営安定策を図る。
安全な水辺空間の形成	602	現在、施工中である池谷池、池谷上池の工事を引き続き行う。

◆農林水産課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
都市農業及び農空間保全事業	50302	現在、箱作西地区において、遊休農地の解消に向け、箱作西農業活性化協議会の運営により、耕作道の整備を進めている。この耕作道の整備により、各農地への進入を容易にし、軽トラックが利用できることから農耕機械の使用が促進される。その結果、自己耕作の再開、または、農業経営基盤促進法に基づく担い手への利用集積の増加が見込まれ、遊休農地が解消される。このような取組みを阪南市全体に普及促進していく支援を行う。	1,121	1,112	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地産地消推進事業	50303	地域の安全安心な農産物等の提供およびブランド化を促進し農業振興・活性化等に向け、JA 等関係機関との協議・調整を行い、直売所の設置等、地産地消を推進する。	12,000	2,527	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
有害鳥獣対策事業	50399	有害鳥獣による被害防止に一定の成果があらわれていることから、継続して取り組む。	423	344	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
農業者戸別所得補償推進事業	50399	法に基づく事務であるため、国の動向を注視しつつ継続して取り組む。	962	982	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
農業用施設維持補修事業	50399	農業生産の促進を図るため老朽化施設の整備は必要であり、コスト縮減に努めつつ、継続して取り組む。	3,803	4,312	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
ため池整備維持補修事業	50399	農業生産に不可欠な水資源の確保のために必要な事業であり、効率的な補修を前提に継続して取り組む。	4,161	3,938	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

漁業振興対策事業	50499	漁業従事者と連携し、ノリ、ワカメの養殖を推進し、漁業の経営安定策を図る。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
府立自然公園維持管理事業	60104	市民が利用する自然公園の安全性を確保するため、維持管理を行う。		0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
林道区域内における不法投棄の抑制及び自然環境保全	60199	自然環境保全のため、定期的な巡回を行い、継続して取り組む。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
林道維持管理事業	60199	通行者の安全確保のみならず、防災上の観点からも必要な事業であり、効率的な補修を前提に継続して取り組む。	1,716	1,716	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
ため池整備事業(池谷池)	60201	ため池の整備工事は1年で完了しないので、引き続き工事を行うため継続して取り組む。	12,500	7,500	⇒				
ため池整備事業(池谷上池)	60201	ため池の整備工事は1年で完了しないので、引き続き工事を行うため継続して取り組む。	3,750	8,000	⇒	⇒			
ため池整備事業(井関池)	60201	老朽した井関池の改修工事を計画的に行う。				⇒	⇒	⇒	⇒
鳥取ダム等耐震照査事業	60201	住民の生命、財産を守る上で、南海・東南海地震等の大規模地震における災害の未然防止と安全性の確保を図る。		3,000	⇒	⇒	⇒		
鳥取ダム放水ロケット更新事業	60201	放水ロケットを撤去したことにより、取水ゲートのみで放水量を調整するため、取水ゲートとダム本体に悪影響があることから、早急に放水ロケットの更新工事を行い、治水対策を強化する。		0	⇒	⇒			
栄谷池改修事業	60201	本ため池の改廃または余水吐(排水施設)の断面を拡大するなどの一部改修を行い、災害を未然に防止する。				⇒	⇒	⇒	⇒

#### 4.9. 上下水道部

##### ◆水道業務課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
検針・徴収(滞納)業務	30401	平成16年度から民間に委託しており、一定の成果を得ているなかで、平成23年2月8日に平成23年度から3年契約を締結しており、引き続き継続して取り組む。	49,036	49,036	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
コンビニ収納業務	30401	㈱りそな決済サービスと契約を締結しているが、本年度3月に契約の更新を行わなければならない。サービスについては、既に市民に浸透しているので継続して取り組む。	1,596	1,800	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
量水器等管理業務	30401	毎年度4月から取替えについて、協同組合に発注(区域別で月約600個)を行っており、水道業者に割り振りして、水道メーター検針後で取替えを行っている。引き続き協同組合を通じて水道メーターの取替えを実施していく。	5,124	3,987	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
口座振替業務	30401	口座振替金融機関の拡大および広報等によるPR活動・開栓時の口座振替申し出の啓発を行う。	1,329	1,331	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

##### ◆水道工務課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
安全安心な水道水の供給	304	老朽管(石綿セメント管等)の更新および配水池の耐震化事業に取り組む。

##### ◆水道工務課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28

水道施設整備改良事業	30401	データを基に漏水が多発している区域については今後も計画的に水道管の布設替えを行っていく。ポンプ施設および計装設備については、定期的に更新を行っていく。	19,339	70,050	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
水道施設耐震化推進事業	30402	平成21年3月に策定した配水地等耐震化基本計画および地域水道ビジョン(策定後)に基づき、優先順位の高い水道施設より計画的に耐震化を図っていく。	69,541	98,000	⇒		⇒		⇒
水道管路老朽化対策事業	30402	有収率の向上および地域の安定供給を図るため、今後も計画的に老朽管の更新を進めていく。	90,989	49,290	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
災害時対応水道施設整備事業	30403	隣接する泉南市および岬町と緊急連絡管に関する事業内容について、今後協議を進めていく。				⇒		⇒	
水道事業基本計画 (水道ビジョン)策定事業	30499	上水道事業の現状を分析・評価を行った上で、「将来像の設定」「実現方策の決定」「目標期間」を定めて基本計画を策定する。		10,440	⇒	⇒			

## ◆下水道課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
下水道事業の健全経営	305	公共下水道については、事業開始当初の起債発行額等を勘案したなかで、次年度以降事業を増額することで普及率の向上を図るとともに、供用開始区域内の世帯に下水道への接続を促す。また、流域下水道については、関係協議会等を通じて、事業主体である大阪府と計画的な事業の推進を行っていく。

## ◆下水道課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
公共下水道事業	30501	今後において下水道を整備し、健全なる下水道事業経営を行っていくにあたっては、使用料収入確保を考えた効率的な事業箇所の選定を行っていく。 既設の下水道については、維持管理コストが軽減できる	688,251	806,501	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		よう長寿命化計画等の作成を行い、後年度における経費節減を講じていく。また、下水道使用者の拡大を図り、事業収益の要でもある下水道使用料収入を増額するよう接続率の促進に努める。							
流域下水道事業	30599	事業が負担金事業であることから、関係協議会を通じて、負担金等を含めた事業内容の精査を行っていくことで、効率的・効果的な事業を大阪府が行うよう、一構成市として努めていく。	374,337	404,320	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## 4.10. 生涯学習部

## ◆教育総務課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
幼稚園教育の充実	401	普段から園の教職員が保護者との連絡体制を密にし、情報を共有する中で、より健全な子育てを推進していく。

## ◆教育総務課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
幼稚園運営事業	40101	基本的な生活習慣を身につけ、心身ともに健やかな子どもを育成する。生活経験に即した環境の中で、意欲的・主体的に活動できるようにし、総合的な指導を行う。一人ひとりの生活を知り、違いを認め、個に応じた指導を行う。家庭・地域との連携を深め、開かれた園づくりに努める。小中学校施設の整理統合および耐震化の進捗状況等を勘案しつつ、現状の幼稚園4園について、H18.11 策定の整理統合整備計画に基づき、将来2園ないし3園に向けてさらなる整理統合に向けて取り組む。	26,579	66,159	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
私立幼稚園就園助成事業	40101	公立幼稚園と私立幼稚園の保護者負担の格差を是正し、幼児教育を広く普及することに努める。	39,735	42,430	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
幼稚園施設耐震化事業	40199	幼稚園施設についても耐震化を進める必要があるが、避難所等の位置づけのある小中学校施設の耐震改修等事業を最優先に取り組む。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
小・中学校特別支援教育就学奨励事業	40201	特別支援教育推進における保護者負担の軽減に資する。	1,314	1,502	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
小・中学校就学援助事業	40201	児童生徒が学校教育を受けるための保護者負担の軽減に資する。	47,602	46,639	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

小・中学校整理統合整備事業	40202	目的達成に向けて、国、大阪府の動向等を踏まえつつ、耐震化および改修等の施設整備を順次実施するとともに、保護者等の理解と協力が得られるよう円滑な統合に向けて取り組む。そのため本市小学校で最初の取組みであり、今後のモデルともなる平成25年4月統合予定の尾崎小学校と福島小学校について、整理統合準備会の適宜開催や取組み状況のお知らせなどを行い、円滑な統合推進に向けて取り組む。	180,694	182,922	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
小中学校耐震・老朽対策事業	40202	大地震に際し倒壊のおそれが高いISO.3未満の棟については今年度完了予定。またISO.3以上0.7未満の大きな損傷を受けるおそれがある建物についても、整理統合計画により廃校予定校の棟を除き平成23年度から年次的に改修工事を行い、平成27年度完了をめざす。	309,235	104,950	⇒	⇒	⇒	⇒	
小中学校大規模改修等事業	40202	建築後概ね30年以上が経過し経年劣化が著しい校舎・屋体について整理統合計画との整合性を図り、改修工事を進める。	6,863	158,950	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
幼稚園・小学校安全対策事業	40203	各校園の入り口において、校内に入る者を受付していただくことで、子ども達の安全を確保するため、継続して取り組む。また、スクールガードリーダー(退職警察官)との連携により、不審者等への対応などについて、指導を受ける。	6,918	7,101	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
小・中学校保健事業	40299	関係法令に基づく事業であり、学校生活における児童・生徒の健康の保持増進に努める。	27,855	26,029	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆学校教育課の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
-----	-------	----

<p>学校教育の充実</p>	<p>402</p>	<p>本市の子ども達一人ひとりが将来のわが国および本市を支えていく社会人となるために、学校・家庭・地域が一体となって、今、必要とされる教育課題を的確に判断し、有効な教育活動を推進できるよう、教育活動内容の充実に努める。</p> <p>基礎基本の育成をはじめ、言語活動の充実とコミュニケーション力・情報活用能力を育む教育活動の充実に図り、学ぶ力を育成する。各教科と連動した食育の推進と体育授業の充実に図り、学校園と家庭・地域の協働による健康的な生活習慣の確立と体力づくりをめざす。(学校教育課・学校給食センター事業)</p> <p>全教育活動における人権意識の涵養と道徳教育の充実をはかり、豊かな学びを導く子ども集団の確立をめざす。</p> <p>学校園運営体制を強化し、教員の指導力・教育力の向上を図る。</p> <p>いじめや不登校園の未然防止、早期発見・対応体制の強化・充実等、生徒指導体制の確立と関係諸機関との連携を深め、子ども理解に基づいた生徒指導を推進する。</p> <p>すべての子どもの自立に向けた支援教育を推進する。</p> <p>児童虐待の未然防止、早期発見・対応体制の確立をはじめ、安全教育・防災教育のより一層の推進をめざし、危機管理体制の確立を図る。</p>
----------------	------------	--

◆学校教育課の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
預かり保育事業	40101	幼稚園が家庭と協働して積極的に子育てを支援するため、園児や保護者の希望により、保育時間終了後も保育活動を行う。子育て支援の一環として、また、安全で安心できる子どもの遊び場や遊び友達づくりのために、希望する園児を保育終了後、幼稚園で預かり、保育する。	2,275	2,210	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
子育て支援体制の整備	40103	親子登園と体験入園を、それぞれ月に一度、4園が重ならないように日程調整しながら実施する。また、そのなかでNPOや民生児童委員と連携するとともに、保健センター保健師による、すこやか相談も実施する。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
適応指導教室実施事業	40201	不登校児度・生徒への支援事業として継続して取り組む。	3,244	3,244	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

児童教育支援(通訳)事業	40201	日本語が全く話せず、学校生活で一日中通訳支援の必要な子どもたちの安全な学校生活の保障および、学力保障の面からも、通訳支援が必要であることから継続して取り組む。	70	70	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
障がい児教育支援事業	40201	障がい児およびその保護者の学習の充実、社会参加の機会向上に必要な支援を行うため、継続して取り組む。	51,799	52,314	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
進路選択支援事業	40201	随時、進路相談にも対応のできる人材として昨年度より地域就労支援コーディネーターを配置している。学校教育課のカウンターに奨学金案内のパンフレットを置く等の情報発信と、相談しやすい環境づくりに努める。平成22年4月から地域就労支援相談事業との統合により、進学や就職などの進路相談の機会が拡大。早い時期からの計画的な進路選択に寄与している。	0	0	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
教職員研修事業	40101 40203	新学習指導要領を含む新たな教育課題への対応力強化など、より一層の教員の資質向上と児童・生徒の満足度向上を図るため、研修内容の効果的手法を検討しつつ、継続して取り組む。	842	854	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
スクールガードリーダー推進事業	40203	事件や事故にプロの目を持つ警察官OBによるスクールガードリーダーが市内を巡回し、PTAの方々や住民団体への助言等を行うことにより地域ぐるみで子どもの安全を守る体制づくりを構築するため継続して取り組む。	432	432	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
スクールカウンセラー配置事業	40204	社会問題となっているいじめや不登校など、心の問題に対する支援策として継続して取り組む。	1,664	1,664	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
就学指導事業	40204	就学前の障がいのある児童に対して、適切な教育環境の情報を提供するため、専門医の知識が必要であることから、継続して取り組む。	100	100	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
学校図書館専任司書配置事業	40299	学校図書館専任司書の配置により、児童生徒が利用しやす	12,681	12,808	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

		い学校図書館環境が維持されており、継続して取り組む。							
英語指導助手活用事業	40299	国際化社会に対応するため、外国語教育・異文化理解教育の推進を図るため、継続して取り組む。	8,429	7,803	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
地域教育協議会補助事業	40299	家庭や地域の教育力が低下するなか、これからの教育は、学校だけが役割と責任を負うのではなく、これまで以上に学校、家庭、地域の協働のもとで進めていくことが不可欠となっているため継続して取り組む。	350	400	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆学校給食センターの所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
学校教育の充実 【再掲】	402	各教科と連動した食育の推進と体育授業の充実を図り、学校園と家庭・地域の連携による健康的な生活習慣の確立と体力づくりをめざす。(学校教育課・学校給食センター事業)

## ◆学校給食センターの所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
給食センター管理運営事業	40299	衛生管理の徹底、施設の維持管理等安全・安心な学校給食の提供を確保することに努めていく。また、食育の充実を図り児童、教職員および保護者へ栄養指導をより一層充実させていく。	123,357	124,304	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆生涯学習推進室の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
子育て支援の充実 【再掲】	205	留守家庭児童会については、よりいっそうのサービス向上に向けて指定管理者と協議を行う。放課後子ども教室については、安全管理の体制を整えつつ、子どもたちが多様な活動を体験できるよう図る。(生涯学習推進課事業)
生涯学習の推進	403	市民の学習活動を支援するために、学習の機会と場の提供を行うとともに、社会教育関係団体等の活動支援のために指導者・リーダーの派遣を行う。また、社会教育施設の老朽化に伴い計画的な修繕を行う。

		図書館においては、読書環境を整えるために、読書に障がいのある方へのサービスの充実を検討する。(図書館事業)
歴史・文化の保存と継承	404	埋蔵文化財を含む各種文化財調査を行い、重要なものを指定文化財に指定し、保護・保存のための体制を整備する。また、歴史・文化の大切さを周知するため、さらに充実した啓発活動を行う。
国際交流の推進	405	市民団体と協力して、より市民ニーズにあった国際交流事業の計画を推進する。
生涯スポーツの振興	406	指定管理者と協力しながら、社会体育施設の適切な運営・管理を行う。生涯スポーツ指導者の講習会を開催し指導者の資質の向上に努める。市民に広くスポーツをする機会を提供する為に、各種行事等の開催や学校等体育施設の開放を行いスポーツの振興を図る。

◆生涯学習推進室の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
留守家庭児童会運営事業	20599	子育て支援の観点から多様なニーズの増加に伴い、一層内容の充実が図れるよう、指定管理者制度を導入した利点を活かしサービスの向上を図る。	62,052	66,611	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
放課後子ども教室推進事業	20599	子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを進める。そのために課題であるコーディネーターや指導員、安全管理員などのボランティアスタッフを確保するため参加を呼びかけ、安全管理の態勢を整える。活動内容についても新しいメニューを取り入れ、多種多様な活動を体験してもらうよう取り組む。	635	650	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
生涯学習推進事業	40301	市民の学習機会や団体、サークルの活動を推進するため情報発信を行う。よりニーズに応えることができるよう検討する。	2,370	2,373	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
社会教育委員活動事業	40301	社会教育施設の指定管理者制度の導入を行っているが、この経過を踏まえ社会教育施設のあり方等について研究検討を行い、また他の審議会とのあり方について検討する。	220	210	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
人権研修事業	40301	社会教育団体指導者・会員の活動が、より豊かな活動となるために人権意識を効果的に高める事業に取り組む。	576	513	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

文化センターホール管理 運営事業	40302	指定管理者制度を導入した効果を出すため、利用者への適切な文化情報発信や民間事業者の知識経験などをフルに活用し、文化の充実を図る。自主事業においても、民間事業者の幅広い情報やネットワークを活かし、より一層の文化振興に取り組む。	68,413	70,770	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
青少年健全育成活動事業	40303	青少年が安心して暮らせるまちになるよう、青少年指導員と関係団体、学校・地域と連携を図る。	1,272	1,302	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
成人式開催事業	40303	実行委員会が主体として、運営を行い、成人としての権利・義務を啓発できるようサポートを行う。	559	559	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
野外活動広場(桜の園)管理事業	40399	市民ニーズと利用者の動向に注意しつつ、費用対効果を踏まえ、今後のあり方を見直す。	1,096	1,093	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
文化財保護事業	40401	法に基づく市の責務であり、市の貴重な文化財を保護する。	13,183	13,184	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
向出遺跡整備保存事業	40401	全国的にも有数な遺跡を保護するため、その重要性を市民に対して周知・啓発し、関係機関とも協議を行う。	64	67	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
文化財啓発事業	40402	生涯学習、文化財保護という市の責務である。旧東鳥取幼稚園を活用した歴史資料展示室をさらに充実し、市の歴史・文化をインターネット等を利用し、周知に努める。	131	131	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
国際交流委託事業	40501	市民団体と協力して、より市民ニーズに合った国際交流事業の計画を推進する。	264	264	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
社会体育施設管理運営事業	40601	さらなるスポーツ振興の推進を目指し、指定管理者と協力しながら運営を行う。	52,894	59,548	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
いこいの広場管理事業	40601	スポーツ振興を図り、市民の体力増進に資するため、管理を行う。	97	97	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

スポーツ活動推進事業	40601	市内スポーツ団体等への支援も行き、スポーツ人口の拡大を図る。本事業による底辺レベルの拡大によって他のスポーツをしている市民、団体への励み、意欲の向上につなげ、全国大会レベルの以上の大会に出場する市民の増加を図る。また、それによって、本市からプロのスポーツ選手等を輩出させることによって本市のアピール効果、または本市における特色を作ることに取り組む。	300	558	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
スポーツ推進委員活動事業	40601	子どもから高齢者まで、特に運動になじみのない市民にスポーツの楽しさを知ってもらい、生涯を通じて、スポーツに親しんでもらえるような活動の場を提供する。市民のスポーツニーズを調査し、それぞれのライフステージに応じたスポーツプログラムを継続的に提供することにより、市民が生涯にわたり健康で生きがいのある生活を享受することができるよう、また、市民のスポーツに対する関心と理解を深め、スポーツへの市民の参加および支援の促進に努める。	639	675	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
生涯スポーツ指導者講習会開催事業	40602	本市スポーツ事業等で活動できる指導者およびボランティアの数を増やすために、生涯スポーツ指導者講習会の内容を充実し、より、実践の場で活用できる実技講習会を実施する。	60	135	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
各種大会運営委託事業	40303	大会のバリエーション等を増やすなど多くの市民にスポーツに触れてもらう機会を増やし、スポーツ振興の推進を図るため、運営委託を行う。	1,500	1,500	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆図書館の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
生涯学習の推進【再掲】	403	図書館においては、読書環境を整えるために、読書に障がいのある方へのサービスの充実を検討する。(図書館事業)

## ◆図書館の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
ブックスタート事業	20502	4カ月児健診受診時に、ブックスタートパック(絵本1冊と地域の子育て資料)を個別に渡し、絵本を使った子育て等について地域ボランティアが保護者に説明する子育て支援事業であり、よりよい子育て環境を整えるために、継続して取り組む。	324	293	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
図書館運営事業	40304	適切な蔵書構成を整え、また図書館間のネットワークを生かして、市民の要求に応える図書館サービスを提供し、かつ子どもの読書活動推進にも努める。また、読書に障がいのある市民へのサービス拡充を検討する。	23,826	24,388	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## ◆尾崎公民館の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
生涯学習の推進 【再掲】	403	市民活動を支援するために、学習の機会と場の提供を行うとともに、社会教育関係団体等の活動支援のために指導者・リーダーの派遣を行う。また、社会教育施設の老朽化に伴い計画的な修繕を行う。

## ◆尾崎公民館の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
尾崎公民館運営事業	40305	講座の回数を増やし、受講者の増加や講師の発掘・育成を行うことにより、仲間づくりを図りながら、地域文化活動の向上およびまちづくりを推進する。	2,089	1,725	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
尾崎公民館管理事業	40305	老朽化した公民館の設備の改善や未利用施設の利活用を検討する。	4,495	6,066	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆東鳥取公民館の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
生涯学習の推進 【再掲】	403	市民活動を支援するために、学習の機会と場の提供を行うとともに、社会教育関係団体等の活動支援のために指導者・リーダーの派遣を行う。また、社会教育施設の老朽化に伴い計画的な修繕を行う。

◆東鳥取公民館の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
東鳥取公民館運営事業	40305	世代に応じた講座の開催により、利用者の増加を図る。	2,491	1,910	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
東鳥取公民館運営事業 (日本語指導)	40305	ポスターやチラシによりPRを行い、より多くの生徒を募集する。	384	384	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
東鳥取公民館管理事業	40305	施設の改修を行い、より多くの市民の利用を図る。	5,482	5,462	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

◆西鳥取公民館の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
生涯学習の推進 【再掲】	403	市民活動を支援するために、学習の機会と場の提供を行うとともに、社会教育関係団体等の活動支援のために指導者・リーダーの派遣を行う。また、社会教育施設の老朽化に伴い計画的な修繕を行う。

◆西鳥取公民館の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
西鳥取公民館運営事業	40305	地域の文化活動を推進するため事業を引き続き実施し、事業手法の見直しを図る。	2,559	2,577	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
西鳥取公民館管理事業	40305	開館して17年目を向かえ施設設備の老朽化が進み、計画的な改修が必要となり、施設設備の改修計画を作成し、改修を実施する。	9,073	9,919	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

## 4.11. 阪南岬消防組合

## ◆阪南岬消防組合の所管する施策の取組方針

施策名	施策コード	方針
消防・救急体制の充実	302	多種多様な災害に迅速的確に対応できるよう、消防資機材の整備等消防体制の充実強化に努める。 消防の広域化や消防救急無線のデジタル化を進める。

## ◆阪南岬消防組合の所管する事務事業の取組方針

事務事業名	事業コード	方針	事業費(千円)		実施期間				
			H23決算見込	H24予算	H24	H25	H26	H27	H28
消防総務管理事業	30201	平成13年度から阪南岬消防組合消防本部が消防業務を開始して10年が経過し、消防組合業務は軌道に乗ったと言えるが、消防の広域化も含めて将来的な消防需要等を見据えたうえで、住民の負託に応えるべく効率的な運用をめざす。消防庁舎の耐震補強工事は平成20年度に完了したが、建築後35年が経過し、雨漏りや外壁の補修工事が早急に必要で、配水管や電気配管等も経年劣化により取り換え工事が必要である。今後、実施年度については検討していく。	37,870	158,202	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
消防予防関係事業	30202	消防組管内の住宅火災警報器の普及率は、平成23年6月現在で68.2%(大阪府平均70.7%)となっているため、さらなる普及率向上をめざして地域ごとで説明会を開催しており、住宅防火対策にあたる。保安3法の大阪府からの権限移譲については、平成25年3月の予定であり、それまでに担当者のスキルアップのための研修、台帳等書類の引継ぎ、または関係団体との調整等実施予定であり、権限移譲後の事務処理等の円滑化を図る。	797	1,351	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒

消防警備関係事業	30203	<p>消防車両の更新整備を計画的に実施し、資機材面での消防力の整備充実を図る。泉州地域メディカルコントロールにより、救急隊員の資質・技術をレベルアップすることで、さらなる救命率の向上に努める。スケールメリットを活かした総合的な消防力の向上を図るため、泉佐野・泉南・阪南・熊取・田尻・岬で泉州南ブロック消防広域化協議会を立上げ、検討・協議を重ね、現在4つある消防本部を平成25年3月末までに統合することをめざす。</p>	32,476	79,028	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒
消防救急無線デジタル化事業	30299	<p>消防救急無線のデジタル化を平成28年6月に控え、泉州南ブロック(泉佐野、泉南、阪南、熊取、田尻、岬)での共同化および広域化で整備することにより、より一層の経費の節減や効率化を図る。</p>		8,093	⇒	⇒	⇒		

